

令和4年度労働事情実態調査 集計結果

中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、毎年全国一斉に「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

本年度も会員組合等のご協力を得て調査を実施し、その集計結果を下記のとおり取りまとめましたのでご報告いたします。

(注1:各表の数値は端数処理の関係で、合計が100%にならない場合があります。)

(注2:各表の数値で表示の都合上、0.0%となっている箇所は小数第3位に数値が入っていること、空欄の箇所はデータなしということを表します。)

■調査時点	令和4年7月1日
■調査方法	郵送によるアンケート調査
■調査対象	従業員数1～300人の事業所
■調査事業所数	604事業所（製造業320、非製造業284）
■有効回答事業所数	403事業所（製造業190、非製造業213）
■有効回答率	66.7%

〔回答状況〕

今回の調査は、佐賀県内604事業所を対象に実施し、有効回答数は403事業所、有効回答率は66.7%となっている。

内訳は、「製造業」が190事業所（回答率59.4%）、「非製造業」が213事業所（同75.0%）となっている。

	調査対象事業所	有効回答事業所	回答率
全業種	604	403	66.7%
製造業	320	190	59.4%
非製造業	284	213	75.0%

〔規模別回答状況〕

「佐賀県」の回答状況を規模別でみると、従業員数「1～9人」が46.2%、「10～29人」が31.0%、「30～99人」が14.6%、「100～300人」が8.2%となっている。有効回答の77.2%が30人未満の事業所であり、調査結果は主として小規模事業所の実態を示すものとなっている。

(上段：事業所数)

規模	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人	合計
全国	6,473	6,480	4,517	1,341	18,811
	34.4%	34.4%	24.0%	7.1%	99.9%
佐賀県 計	186	125	59	33	403
	46.2%	31.0%	14.6%	8.2%	100.0%
	製造業	87	59	29	190
		45.8%	31.1%	15.3%	100.0%
	非製造業	99	66	30	213
		46.5%	31.0%	14.1%	100.0%

〔業種別回答状況〕

「佐賀県」の回答状況を業種別でみると、「製造業」が47.1%、「非製造業」が52.9%となっている。「製造業」では、「窯業・土石」、「食料品」、「非製造業」では「卸売業」、「小売業」、「運輸業」の比率が高くなっている。

業種別	業種	比率	業種別	業種	比率
製造業 計	190	47.1%	非製造業 計	213	52.9%
1 食料品	56	13.9%	1 情報通信業	6	1.5%
2 繊維工業	7	1.7%	2 運輸業	28	6.9%
3 木材・木製品	13	3.2%	3 総合工事業	27	6.7%
4 印刷・同関連	6	1.5%	4 職別工事業	24	6.0%
5 窯業・土石	64	15.9%	5 設備工事業	22	5.5%
6 化学工業	0	0.0%	6 卸売業	41	10.2%
7 金属、同製品	24	6.0%	7 小売業	30	7.4%
8 機械器具	7	1.7%	8 対事業所サービス業	13	3.2%
9 その他	13	3.2%	9 対個人サービス業	22	5.5%

1. 従業員の構成について

(1) 雇用形態別構成比

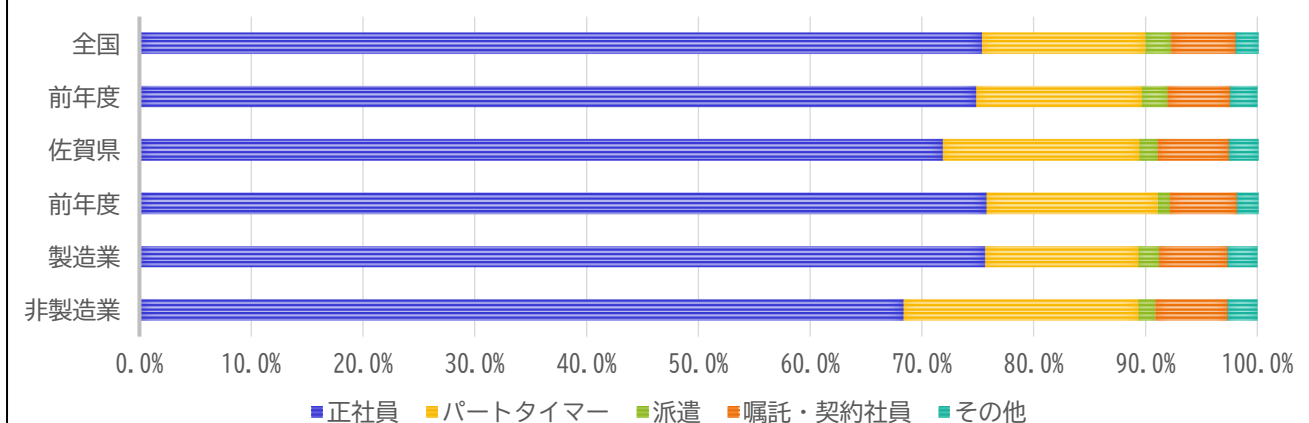
雇用形態について「佐賀県」の回答をみると、「正社員」の割合が前年度より 3.9 ポイント下降して 71.9%、「パートタイマー」が 2.3 ポイント上昇して 17.6%となっている。

「男女別」にみると、「男性」のうち「正社員」は 81.9%（前年度 84.5%）で、前年度と比べると 2.6 ポイント下降した。一方、「女性」のうち「正社員」は前年度と比べて 2.1 ポイント下降し 52.9%（前年度 55.0%）で、男性と女性の正社員比率には 29.0 ポイントの差がある。

「業種別」にみると、「正社員」の割合は「製造業」で 75.7%、「非製造業」では 68.4%であった。前年度の調査では、「製造業」78.5%、「非製造業」73.0%で差は 5.5 ポイントだったが、今回の 1.8 ポイント高い 7.3 ポイントの開きがでた。「パートタイマー」の割合は、「製造業」が 13.7%、「非製造業」が 21.0%であった。前年度の調査では「製造業」10.9%、「非製造業」19.9%で、その差は 9.0 ポイントであったが、今回の調査では 7.3 ポイントと、1.7 ポイント下降した。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	75.4%	14.6%	2.3%	5.8%	2.0%
前年度	74.9%	14.8%	2.3%	5.6%	2.4%
男性	84.2%	6.2%	1.7%	6.2%	1.8%
女性	55.9%	33.3%	3.6%	4.8%	2.5%
製造業	75.3%	13.1%	3.5%	6.0%	2.1%
非製造業	75.4%	16.2%	1.0%	5.6%	1.9%
佐賀県	71.9%	17.6%	1.6%	6.4%	2.6%
前年度	75.8%	15.3%	1.1%	6.0%	1.9%
男性	81.9%	7.3%	1.3%	6.9%	2.6%
女性	52.9%	36.7%	2.3%	5.4%	2.7%
製造業	75.7%	13.7%	1.8%	6.2%	2.6%
非製造業	68.4%	21.0%	1.5%	6.5%	2.6%
1～9 人	72.2%	22.0%		2.6%	3.2%
10～29 人	79.9%	14.0%	1.4%	2.4%	2.2%
30～99 人	78.0%	13.8%	0.4%	6.4%	1.4%
100～300 人	67.6%	18.5%	2.0%	8.4%	3.5%

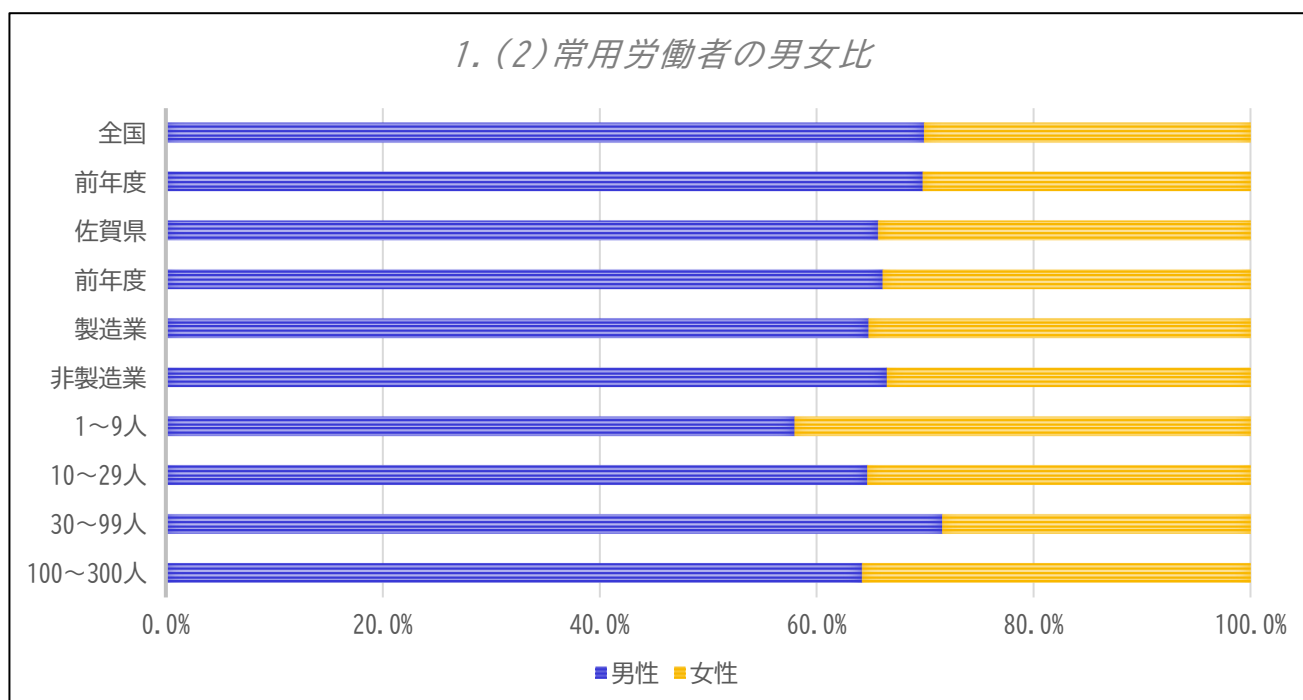
1. (1) 従業員（雇用形態別構成比）



(2) 常用労働者の男女比

常用労働者の男女比について「佐賀県」の回答をみると、「男性」は65.7%、「女性」は34.3%となっている。「全国」では「男性」が69.9%、「女性」が30.1%であり、「佐賀県」の方が「女性」の割合が4.2ポイント高い。「規模別」では、「女性」の割合が最も高いのは従業員数「1～9人」42.0%、次いで「100～300人」35.8%、「10～29人」35.3%、「30～99人」28.4%となっている。

	男性	女性
全国	69.9%	30.1%
前年度	69.8%	30.2%
佐賀県	65.7%	34.3%
前年度	66.1%	33.9%
製造業	64.8%	35.2%
非製造業	66.5%	33.5%
1～9人	58.0%	42.0%
10～29人	64.7%	35.3%
30～99人	71.6%	28.4%
100～300人	64.2%	35.8%



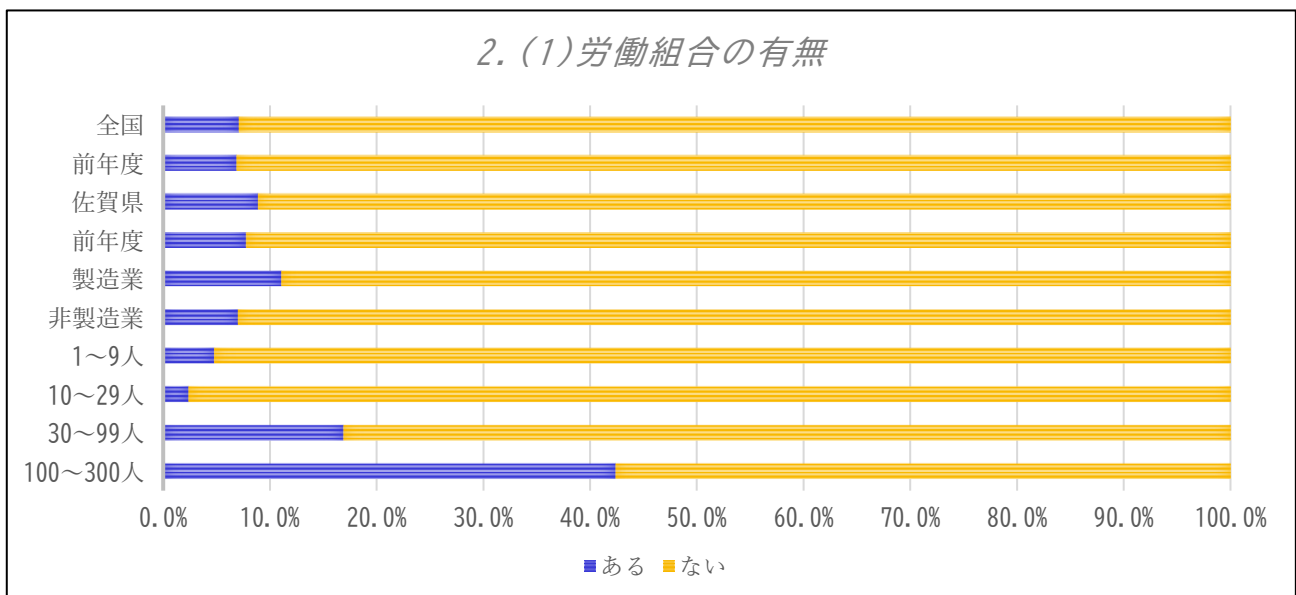
2. 労働組合について

(1) 労働組合の有無

労働組合の有無について「佐賀県」の回答をみると、「ある」が 8.9%、「ない」は 91.1%で、労働組合がある事業所が「全国」より 1.8 ポイント高くなっている。

「規模別」にみると、「1～9 人」が 4.8%、「10～29 人」が 2.4%と小規模事業所では労働組合がある事業所はわずかだが、「30～99 人」では 16.9%、「100～300 人」が 42.4%で、規模が大きくなると労働組合がある事業所の割合が高い。

	ある	ない
全国	7.1%	92.9%
前年度	6.9%	93.1%
佐賀県	8.9%	91.1%
前年度	7.8%	92.2%
製造業	11.1%	88.9%
非製造業	7.0%	93.0%
1～9 人	4.8%	95.2%
10～29 人	2.4%	97.6%
30～99 人	16.9%	83.1%
100～300 人	42.4%	57.6%



3. 経営について

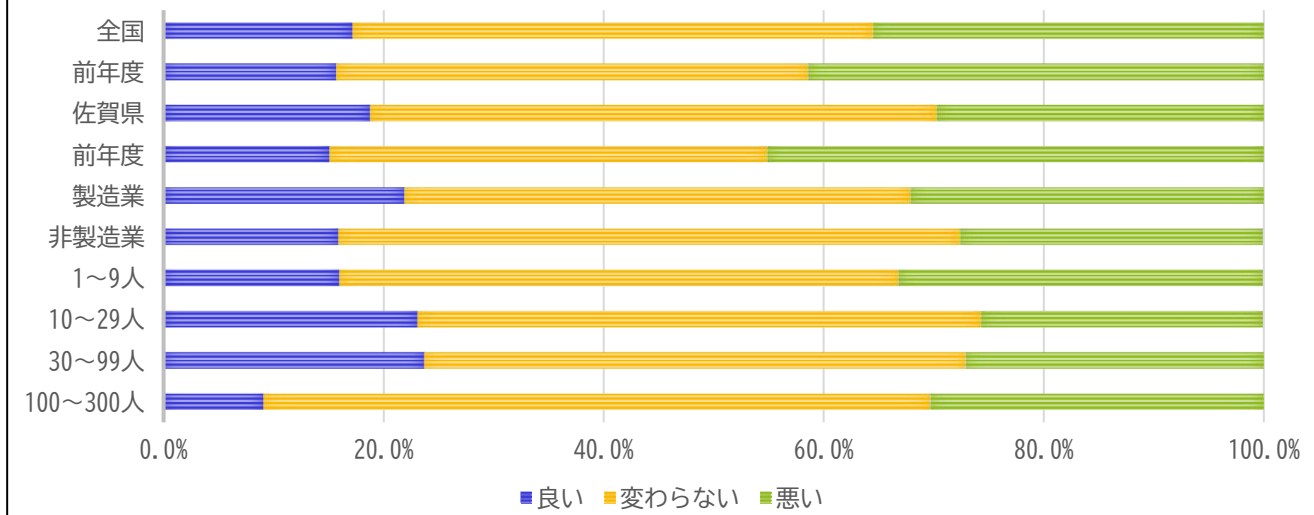
(1) 経営状況

経営状況について「佐賀県」の回答をみると、「良い」は前年度の15.1%より3.7ポイント上昇して18.8%、「悪い」は29.7%で前年度の45.1%より15.4ポイント改善している。

「業種別」にみると、「製造業」では「良い」が21.9%、「悪い」が32.1%、「非製造業」では「良い」が15.9%、「悪い」が27.5%となっている。

	良い	変わらない	悪い
全国	17.2%	47.3%	35.5%
前年度	15.7%	42.9%	41.4%
佐賀県	18.8%	51.5%	29.7%
前年度	15.1%	39.8%	45.1%
前々年度	7.3%	27.5%	65.2%
製造業	21.9%	46.0%	32.1%
1 食料品	22.2%	46.3%	31.5%
2 繊維工業		71.4%	28.6%
3 木材・木製品	15.4%	38.5%	46.2%
4 印刷・同関連	16.7%	16.7%	66.7%
5 窯業・土石	23.4%	53.1%	23.4%
6 化学工業			
7 金属、同製品	29.2%	29.2%	41.7%
8 機械器具	28.6%	42.9%	28.6%
9 その他	16.7%	50.0%	33.3%
非製造業	15.9%	56.5%	27.5%
1 情報通信業	50.0%	50.0%	
2 運輸業		40.7%	59.3%
3 総合工事業	22.2%	74.1%	3.7%
4 職別工事業	30.4%	47.8%	21.7%
5 設備工事業	14.3%	76.2%	9.5%
6 卸売業	28.2%	56.4%	15.4%
7 小売業	3.4%	34.5%	62.1%
8 対事業所サービス業		84.6%	15.4%
9 対個人サービス業	9.1%	59.1%	31.8%
1～9 人	16.0%	50.8%	33.1%
10～29 人	23.1%	51.2%	25.6%
30～99 人	23.7%	49.2%	27.1%
100～300 人	9.1%	60.6%	30.3%

3. (1)経営状況



(2) 主要事業の今後の方針

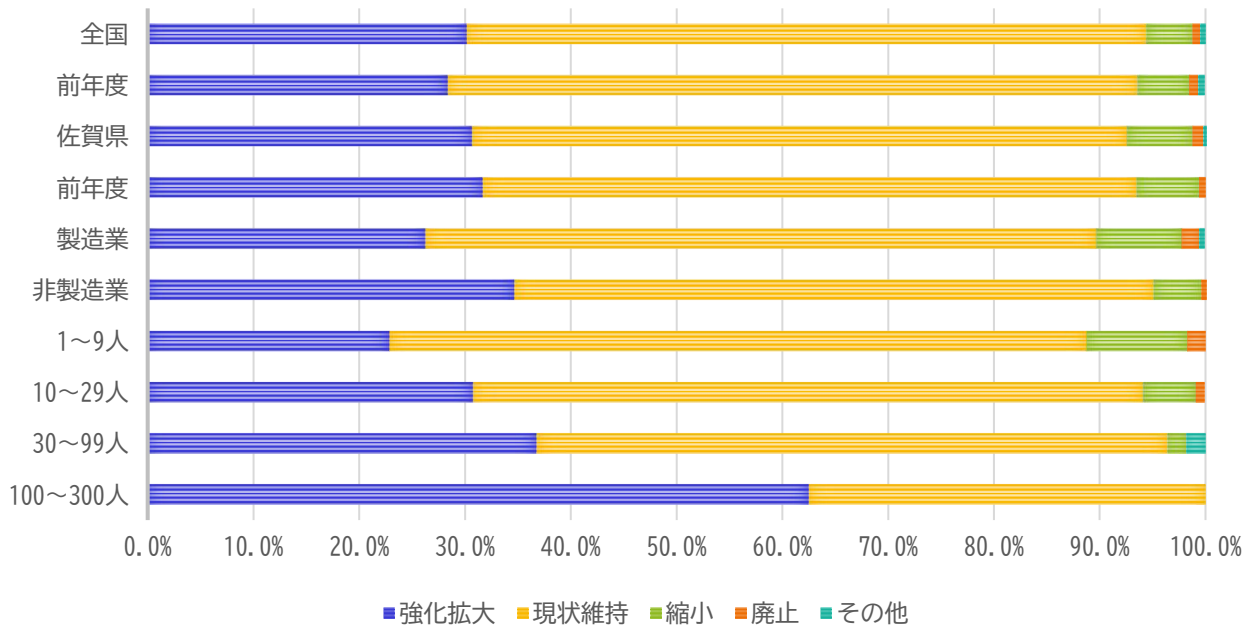
主要な事業の今後の方針について、「佐賀県」の回答をみると、「現状維持」が 61.9%、「強化拡大」は 30.7%、「縮小」は 6.2%となっており、「強化拡大」は、前年度よりも 1.0 ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「強化拡大」が 26.3%、「現状維持」が 63.4%、「縮小」が 8.1%となっており、「非製造業」では「強化拡大」が 34.7%、「現状維持」が 60.4%、「縮小」が 4.5%で、いずれも 6 割以上が「現状維持」と回答している。

「規模別」にみると、「強化拡大」と回答したのは、「1～9 人」で 22.9%、「10～29 人」で 30.8%、「30～99 人」で 36.8%、「100～300 人」で最も多く 62.5%となっている。

	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国	30.2%	64.2%	4.4%	0.7%	0.5%
前年度	28.4%	65.2%	4.9%	0.8%	0.6%
佐賀県	30.7%	61.9%	6.2%	1.0%	0.3%
前年度	31.7%	61.8%	5.9%	0.6%	
製造業	26.3%	63.4%	8.1%	1.6%	0.5%
1 食料品	31.5%	51.9%	14.8%	1.9%	
2 繊維工業	16.7%	83.3%			
3 木材・木製品	23.1%	69.2%	7.7%		
4 印刷・同関連	33.3%	50.0%	16.7%		
5 窯業・土石	14.3%	77.8%	4.8%	3.2%	
6 化学工業					
7 金属、同製品	25.0%	62.5%	8.3%		4.2%
8 機械器具	57.1%	42.9%			
9 その他	53.8%	46.2%			
非製造業	34.7%	60.4%	4.5%	0.5%	
1 情報通信業	83.3%	16.7%			
2 運輸業	22.2%	74.1%	3.7%		
3 総合工事業	29.6%	70.4%			
4 職別工事業	13.0%	82.6%	4.3%		
5 設備工事業	47.6%	47.6%	4.8%		
6 卸売業	61.5%	38.5%			
7 小売業	26.9%	57.7%	15.4%		
8 対事業所サービス業	30.8%	69.2%			
9 対個人サービス業	15.0%	70.0%	10.0%	5.0%	
1～9 人	22.9%	65.9%	9.5%	1.7%	
10～29 人	30.8%	63.3%	5.0%	0.8%	
30～99 人	36.8%	59.6%	1.8%		1.8%
100～300 人	62.5%	37.5%			

3. (2) 主要事業の今後の方針



(3) 経営上の障害 (3つ以内に○)

経営上の障害について、「佐賀県」の回答をみると、最も高かったのは「原材料・仕入品の高騰」で59.7%、次いで「人材不足（質の不足）」42.5%、「労働力不足（量の不足）」38.5%、「販売不振・受注の減少」31.1%と続いている。特に「原材料・仕入品の高騰」は、前年度（35.3%）より24.4ポイント高くなっている。

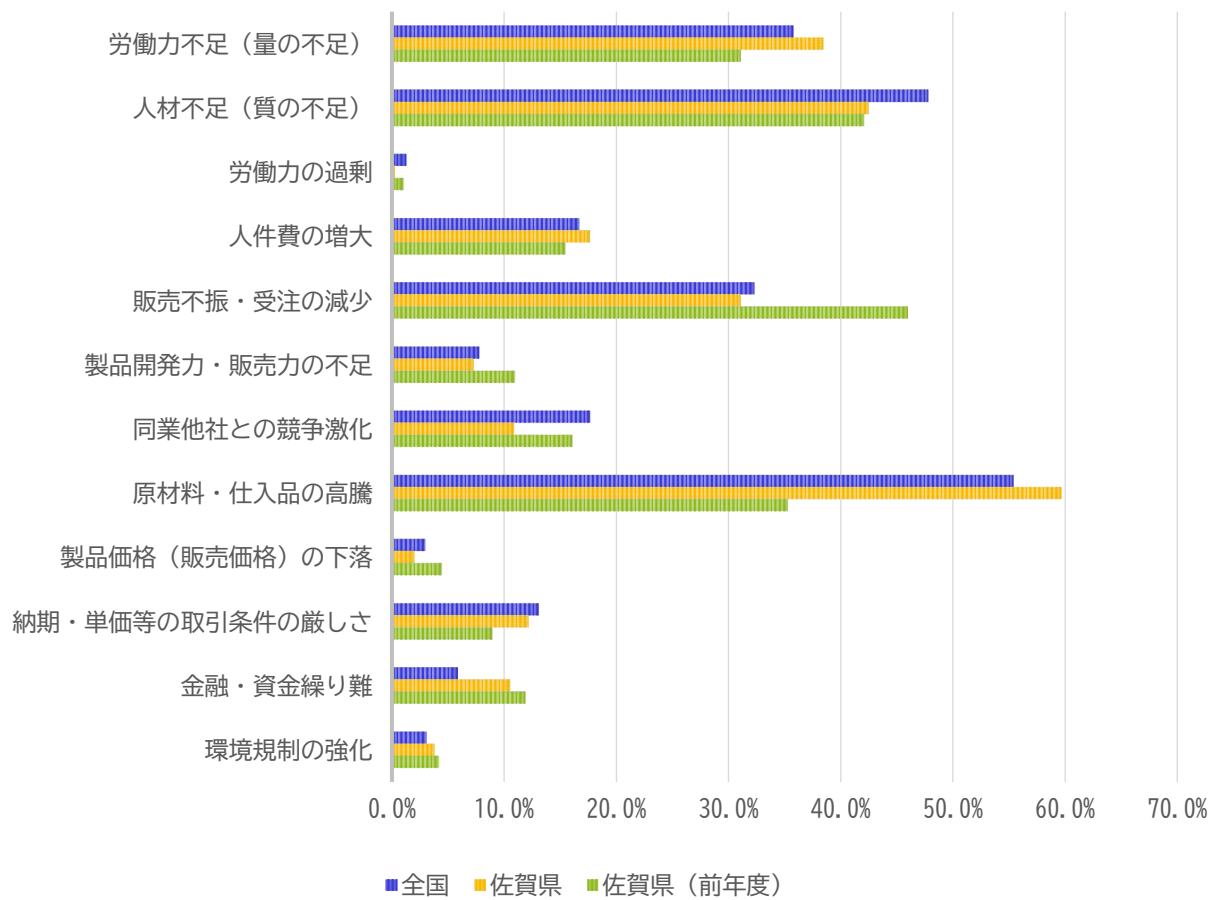
「業種別」にみると、「製造業」では、「原材料・仕入品の高騰」が72.3%で最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」40.4%、「人材不足（質の不足）」36.7%、「労働力不足（量の不足）」33.5%と続いている。「非製造業」でも「原材料・仕入品の高騰」が48.3%で最も多く、次いで「人材不足（質の不足）」47.8%、「労働力不足（量の不足）」43.0%、「販売不振・受注の減少」22.7%と続いている。

「規模別」にみると、「1～9人」では、「原材料・仕入品の高騰」が56.7%で最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」40.6%、「人材不足（質の不足）」29.4%と続いている。「10～29人」では、「原材料・仕入品の高騰」が最も多く63.4%、次いで「人材不足（質の不足）」48.0%、「労働力不足（量の不足）」43.9%と続いている。「30～99人」では、「人材不足（質の不足）」と「原材料・仕入品の高騰」が55.9%で最も多く、次いで「労働力不足（量の不足）」45.8%と続いている。「100～300人」でも「人材不足（質の不足）」と「原材料・仕入品の高騰」が69.7%で最も多く、次いで「労働力不足（量の不足）」57.6%と続いており、規模が大きくなるほど「労働力不足（量の不足）」、「人材不足（質の不足）」の人員確保を障害と回答する割合が高くなっている。

また、全体的に「原材料・仕入品の高騰」を障害と回答する割合が前年度と比較して非常に高くなっている。

	労働力不足（量の不足）	人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格（販売価格）の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	35.8%	47.8%	1.3%	16.7%	32.3%	7.8%	17.7%	55.4%	3.0%	13.1%	5.9%	3.1%
前年度	29.9%	46.5%	1.9%	16.1%	40.5%	10.9%	22.5%	33.6%	5.1%	11.0%	6.8%	4.6%
佐賀県	38.5%	42.5%	0.3%	17.7%	31.1%	7.3%	10.9%	59.7%	2.0%	12.2%	10.6%	3.8%
前年度	31.1%	42.1%	1.1%	15.5%	46.0%	11.0%	16.1%	35.3%	4.5%	9.0%	11.9%	4.2%
製造業	33.5%	36.7%	0.5%	14.4%	40.4%	11.7%	5.3%	72.3%	2.7%	10.1%	12.2%	2.7%
非製造業	43.0%	47.8%		20.8%	22.7%	3.4%	15.9%	48.3%	1.4%	14.0%	9.2%	4.8%
1～9人	28.9%	29.4%		12.2%	40.6%	8.9%	14.4%	56.7%	2.8%	11.7%	15.0%	5.0%
10～29人	43.9%	48.0%	0.8%	23.6%	24.4%	5.7%	4.9%	63.4%	0.8%	14.6%	12.2%	2.4%
30～99人	45.8%	55.9%		23.7%	22.0%	6.8%	15.3%	55.9%	3.4%	6.8%		5.1%
100～300人	57.6%	69.7%		15.2%	21.2%	6.1%	6.1%	69.7%		15.2%		

3. (3) 経営上の障害(全国・佐賀県・前年度)



(4) 経営上の強み (3つ以内に○)

経営上の強みについて、「佐賀県」の回答をみると、「技術力・製品開発力」が27.8%で最も多く、次いで「組織の機動力・柔軟性」26.2%、「製品・サービスの独自性」24.6%と続いている。

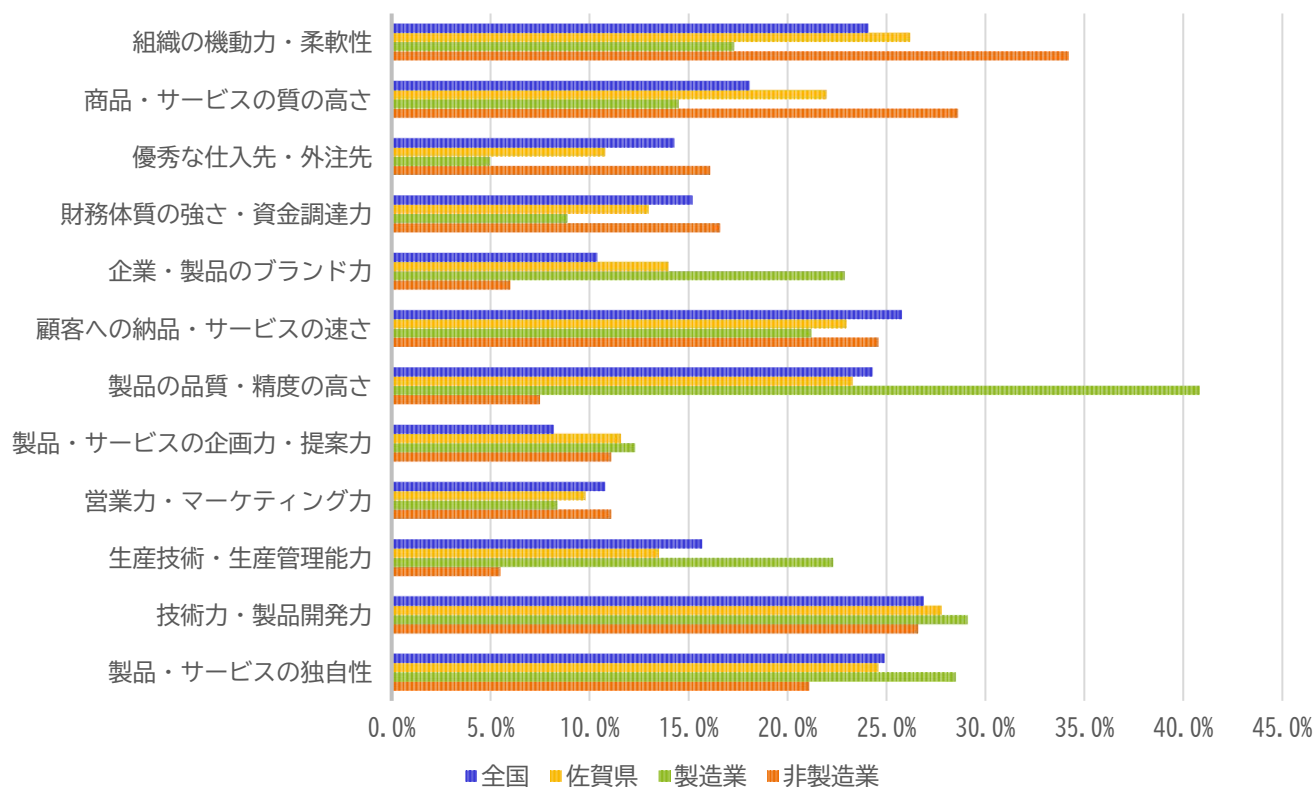
「業種別」にみると、「製造業」では、「製品の品質・精度の高さ」が40.8%と最も多く、次いで「技術力・製品開発力」29.1%、「製品・サービスの独自性」28.5%となっている。一方、「非製造業」では、「組織の機動力・柔軟性」が34.2%で最も多く、次いで「商品・サービスの質の高さ」が28.6%、「技術力・製品開発力」26.6%と続いている。

「規模別」にみると、従業員数「1～9人」では、「技術力・製品開発力」が29.2%で最も多く、次いで「商品・サービスの質の高さ」28.7%、「製品・サービスの独自性」と「顧客への納品・サービスの速さ」が共に25.7%となっている。「10～29人」では、「技術力・製品開発力」と「組織の機動力・柔軟性」が共に27.7%で最も多く、次いで「製品・サービスの独自性」24.4%、「顧客への納品・サービスの速さ」20.2%と続いている。「30～99人」では、「製品の品質・精度の高さ」と「組織の機動力・柔軟性」が27.3%で最も多く、次いで「製品・サービスの独自性」と「生産技術・生産管理能力」が25.5%、「技術力・製品開発力」と「顧客への納品・サービスの速さ」が23.6%となっている。

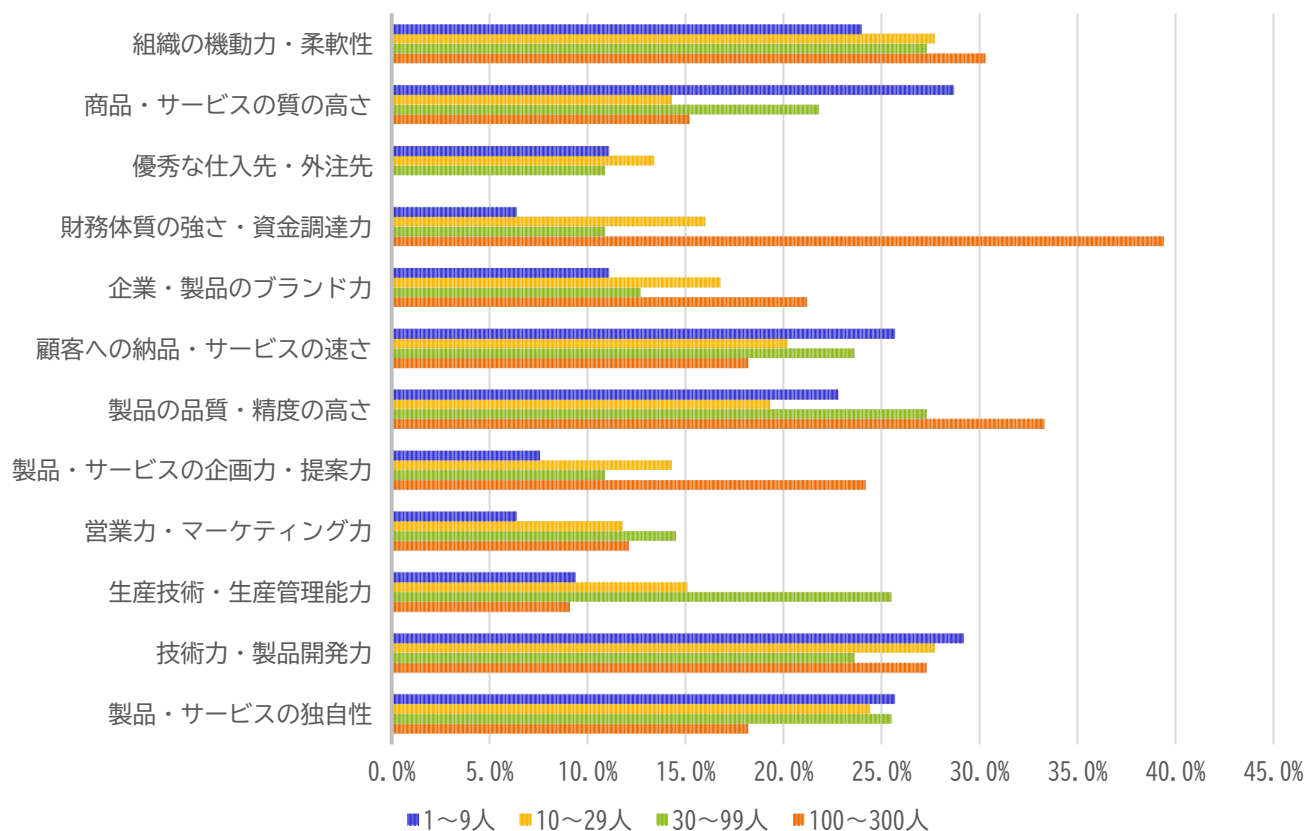
「100～300人」では、「財務体質の強さ・資金調達力」が39.4%で最も多く、次いで「製品の品質・精度の高さ」33.3%、「組織の機動力・柔軟性」が30.3%となっている。「製品の品質・精度の高さ」や「組織の機動力・柔軟性」は、規模が大きくなるほど高くなる傾向がある。

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	24.9%	26.9%	15.7%	10.8%	8.2%	24.3%	25.8%	10.4%	15.2%	14.3%	18.1%	24.1%
前年度	23.7%	25.5%	16.0%	10.3%	8.1%	24.2%	26.4%	10.9%	15.6%	14.0%	18.6%	24.2%
佐賀県	24.6%	27.8%	13.5%	9.8%	11.6%	23.3%	23.0%	14.0%	13.0%	10.8%	22.0%	26.2%
前年度	22.2%	27.7%	14.3%	8.2%	12.8%	19.2%	24.5%	14.6%	12.0%	15.2%	20.1%	21.0%
製造業	28.5%	29.1%	22.3%	8.4%	12.3%	40.8%	21.2%	22.9%	8.9%	5.0%	14.5%	17.3%
非製造業	21.1%	26.6%	5.5%	11.1%	11.1%	7.5%	24.6%	6.0%	16.6%	16.1%	28.6%	34.2%
1～9人	25.7%	29.2%	9.4%	6.4%	7.6%	22.8%	25.7%	11.1%	6.4%	11.1%	28.7%	24.0%
10～29人	24.4%	27.7%	15.1%	11.8%	14.3%	19.3%	20.2%	16.8%	16.0%	13.4%	14.3%	27.7%
30～99人	25.5%	23.6%	25.5%	14.5%	10.9%	27.3%	23.6%	12.7%	10.9%	10.9%	21.8%	27.3%
100～300人	18.2%	27.3%	9.1%	12.1%	24.2%	33.3%	18.2%	21.2%	39.4%		15.2%	30.3%

3. (4) 経営上の強み（全国・佐賀県・業種別）



3. (4) 経営上の強み（規模別）



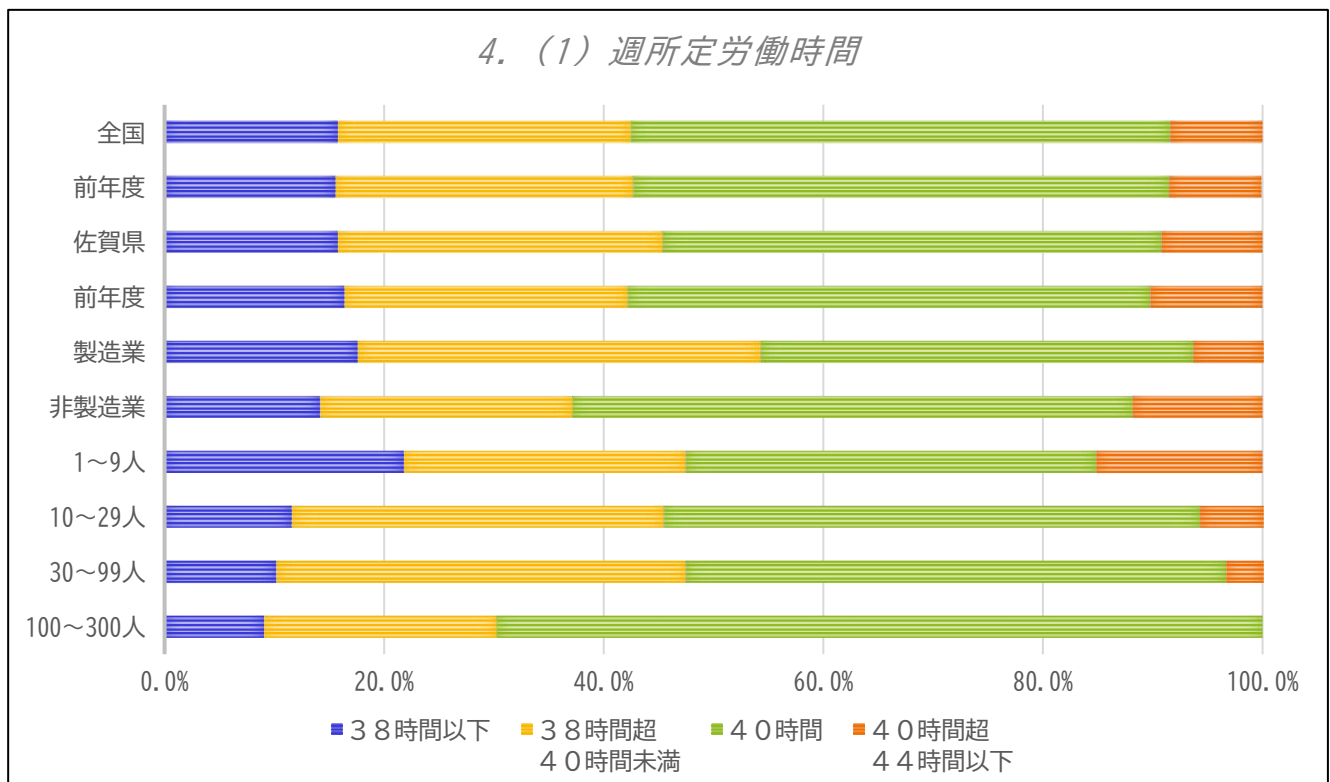
4. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

従業員 1 人当たりの週所定労働時間について、「佐賀県」全体の回答をみると、「40 時間」が最も多く 45.4%、次いで「38 時間超 40 時間未満」29.6%、「38 時間以下」15.8%となっており、法定労働時間の「40 時間」以下は 90.8%で、「全国」と比べて 0.8 ポイント低くなった。

「業種別」にみると、「40 時間」以下は「製造業」では 93.7%（前年度 94.0%）、「非製造業」では 88.2%（前年度 85.9%）で、「製造業」の方が「40 時間」以下の割合が、5.5 ポイント高くなっている。

	3 8 時間以下	3 8 時間超 4 0 時間未満	4 0 時間	4 0 時間超 4 4 時間以下
全国	15.8%	26.7%	49.1%	8.4%
前年度	15.6%	27.1%	48.8%	8.4%
佐賀県	15.8%	29.6%	45.4%	9.2%
前年度	16.4%	25.8%	47.6%	10.2%
製造業	17.6%	36.7%	39.4%	6.4%
非製造業	14.2%	23.0%	51.0%	11.8%
1～9 人	21.8%	25.7%	37.4%	15.1%
10～29 人	11.6%	33.9%	48.8%	5.8%
30～99 人	10.2%	37.3%	49.2%	3.4%
100～300 人	9.1%	21.2%	69.7%	



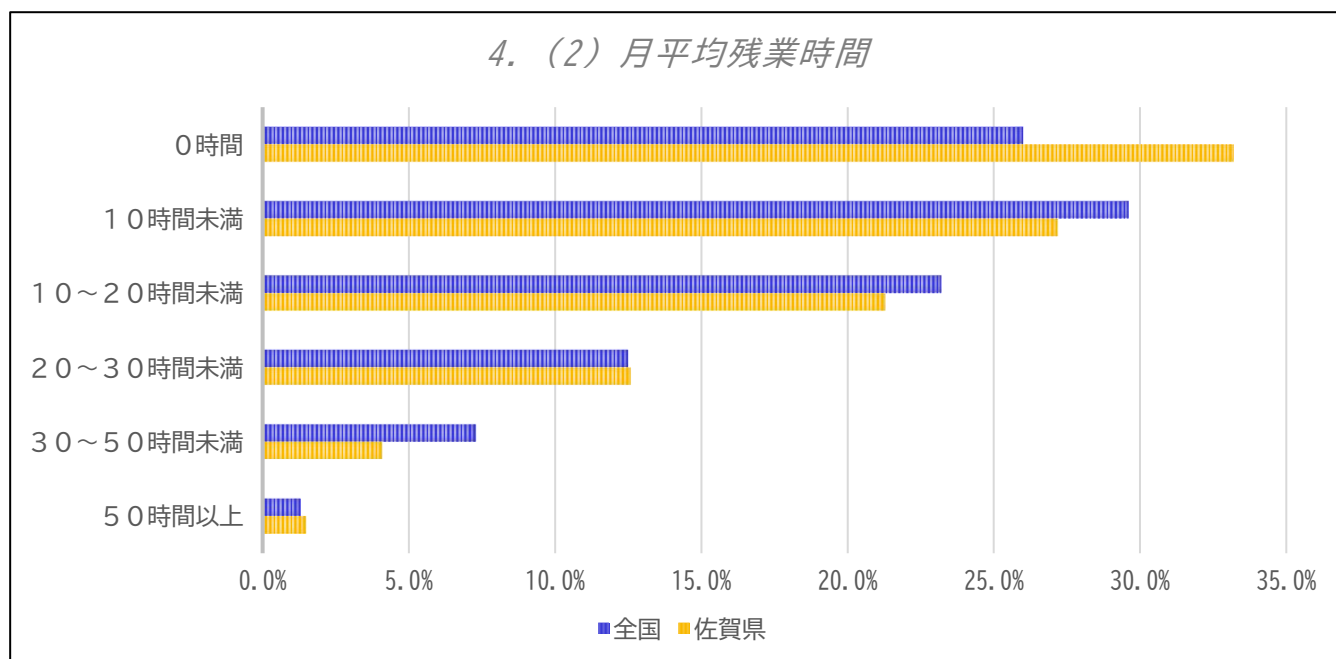
(2) 月平均残業時間

従業員 1 人当たりの月平均残業時間について「佐賀県」の回答をみると、「0 時間」が最も多く 33.2%、次いで「10 時間未満」27.2%、「10～20 時間未満」21.3%と続いており、平均残業時間は 9.19 時間で前年度より 0.32 時間減っている。

平均残業時間を「業種別」でみると、「製造業」が 7.70 時間（前年度 7.62 時間）、「非製造業」が 10.58 時間（前年度 11.16 時間）で、「非製造業」で残業時間が 2.88 時間長い結果となったが、前年度 3.54 時間よりは短くなっている。

「規模別」の平均残業時間をみると、「1～9 人」で 4.28 時間（前年度 5.04 時間）、「10～29 人」で 11.81 時間（前年度 10.04 時間）、「30～99 人」で 16.23 時間（前年度 17.30 時間）、「100～300 人」で 14.45 時間（前年度 14.71 時間）となっており、「30～99 人」が最も残業時間が長くなった。また、「100～300 人」では、月平均残業時間が「0 時間」、「50 時間以上」と回答した事業所はなかった。

	0 時間	10 時間 未満	10～20 時間未満	20～30 時間未満	30～50 時間未満	50 時間 以上	平均 残業時間
全国	26.0%	29.6%	23.2%	12.5%	7.3%	1.3%	10.52
前年度	28.5%	30.0%	21.5%	11.6%	7.0%	1.3%	9.95
佐賀県	33.2%	27.2%	21.3%	12.6%	4.1%	1.5%	9.19
前年度	37.6%	23.4%	21.1%	10.8%	5.1%	2.0%	9.51
製造業	35.6%	27.1%	23.9%	10.6%	2.7%		7.70
非製造業	30.8%	27.4%	18.9%	14.4%	5.5%	3.0%	10.58
1～9 人	56.7%	21.7%	13.9%	6.7%	1.1%		4.28
10～29 人	20.0%	35.0%	20.0%	15.8%	5.8%	3.3%	11.81
30～99 人	5.4%	26.8%	35.7%	21.4%	7.1%	3.6%	16.23
100～300 人		30.3%	42.4%	18.2%	9.1%		14.45



5. 従業員の有給休暇について

(1) 年次有給休暇の付与日数

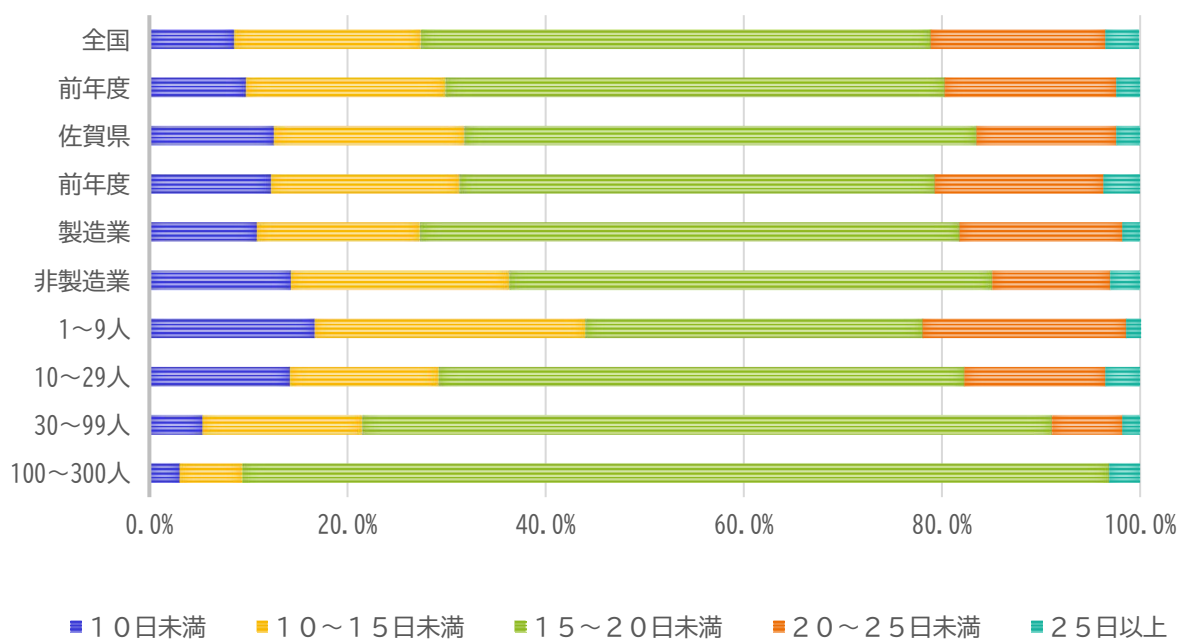
年次有給休暇の平均付与日数について「佐賀県」の回答をみると、「15～20 日未満」が最も多く 51.7%、次いで「10～15 日未満」が 19.2%、「20～25 日未満」が 14.1%と続いており、平均付与日数は 15.11 日で前年度より 0.45 日減少した。

平均付与日数を「業種別」にみると、「製造業」は 15.54 日、「非製造業」は 14.69 日で、その差は 0.85 日と、前年度の 0.1 日から差が広がる結果となった。

「規模別」の平均付与日数をみると、最も多いのは「100～300 人」の 16.91 日、最も少ないのは「1～9 人」の 14.07 日であり、付与日数の差は 2.84 日となっている。

	10 日未満	10～15 日 未満	15～20 日 未満	20～25 日 未満	25 日以上	平均付与 日数
全国	8.6%	18.8%	51.5%	17.6%	3.4%	15.96
前年度	9.8%	20.1%	50.4%	17.3%	2.4%	15.56
佐賀県	12.6%	19.2%	51.7%	14.1%	2.4%	15.11
前年度	12.3%	19.0%	48.0%	17.0%	3.7%	15.56
製造業	10.9%	16.4%	54.5%	16.4%	1.8%	15.54
非製造業	14.3%	22.0%	48.8%	11.9%	3.0%	14.69
1～9 人	16.7%	27.3%	34.1%	20.5%	1.5%	14.07
10～29 人	14.2%	15.0%	53.1%	14.2%	3.5%	15.32
30～99 人	5.4%	16.1%	69.6%	7.1%	1.8%	16.13
100～300 人	3.1%	6.3%	87.5%		3.1%	16.91

5. (1) 年次有給休暇の付与日数



(2) 年次有給休暇の取得日数

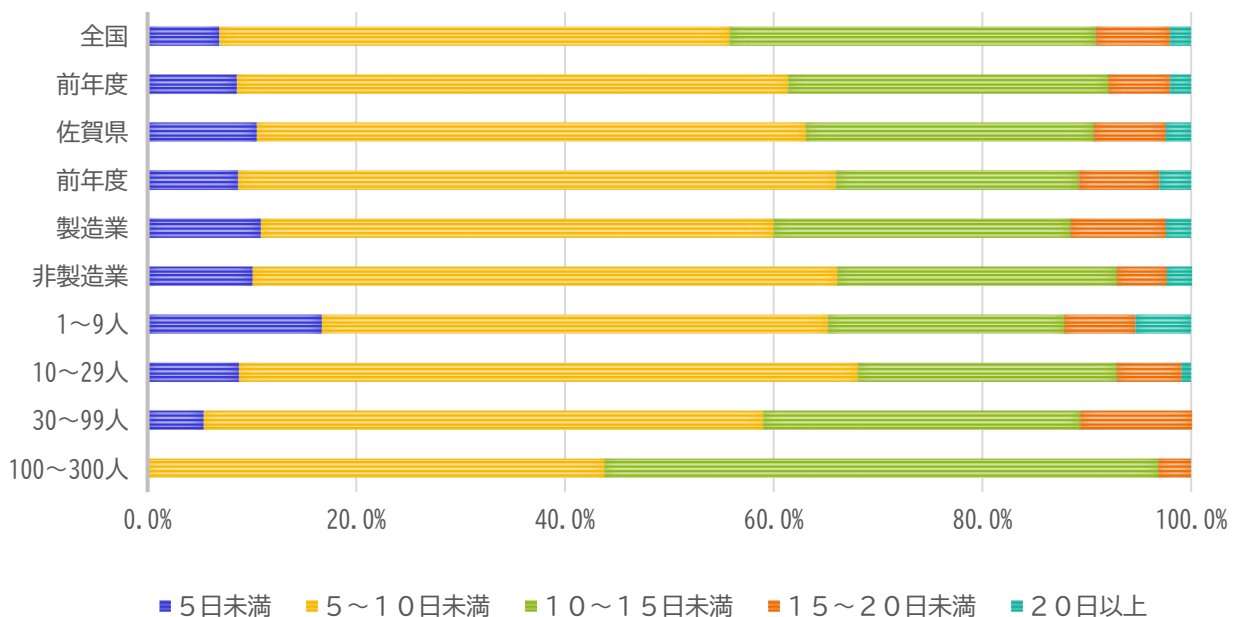
年次有給休暇の平均取得日数について「佐賀県」の回答をみると、「5～10 日未満」が最も多く 52.6%、次いで「10～15 日未満」27.6%、「5 日未満」10.5%と続く。平均取得日数は 8.31 日で、前年度と比較し 0.5 日の減少となった。「佐賀県」の年次有給休暇平均取得日数 8.31 日を平均付与日数 15.11 日で除した取得率は 54.9%で、前年度（平均付与日数 15.56 日、平均取得日数 8.36 日、取得率 53.7%）より 1.2 ポイント増加した。

平均取得日数を「業種別」にみると、「製造業」が 8.75 日、「非製造業」が 7.87 日で 0.88 日の差がある。

なお、2019 年 4 月から年 5 日の有給休暇の取得が義務化されたが、「佐賀県」全体では 10.5%、「製造業」では 10.9%、「非製造業」では 10.1%が有給休暇の取得日数が「5 日未満」とであると回答している。「規模別」で取得日数「5 日未満」の回答が多いのは「1～9 人」の 16.7%であった。

		5 日未満	5～10 日未満	10～15 日未満	15～20 日未満	20 日以上	平均取得日数
全国		6.9%	48.9%	35.1%	7.1%	2.0%	8.87
	前年度	8.6%	52.8%	30.7%	5.9%	2.0%	8.40
佐賀県		10.5%	52.6%	27.6%	6.9%	2.4%	8.31
	前年度	8.7%	57.3%	23.3%	7.7%	3.0%	8.36
	製造業	10.9%	49.1%	28.5%	9.1%	2.4%	8.75
	非製造業	10.1%	56.0%	26.8%	4.8%	2.4%	7.87
	1～9 人	16.7%	48.5%	22.7%	6.8%	5.3%	8.00
	10～29 人	8.8%	59.3%	24.8%	6.2%	0.9%	7.96
	30～99 人	5.4%	53.6%	30.4%	10.7%		8.84
	100～300 人		43.8%	53.1%	3.1%		9.84

5. (2) 年次有給休暇の取得日数



6. 従業員の採用について

(1) 令和3年度に従業員の採用計画の有無（複数回答）

令和3年度に従業員の採用計画の有無について「佐賀県」の回答をみると、「新卒採用を行った」19.0%、「中途採用を行った」39.0%、「採用計画無し」54.5%だった。

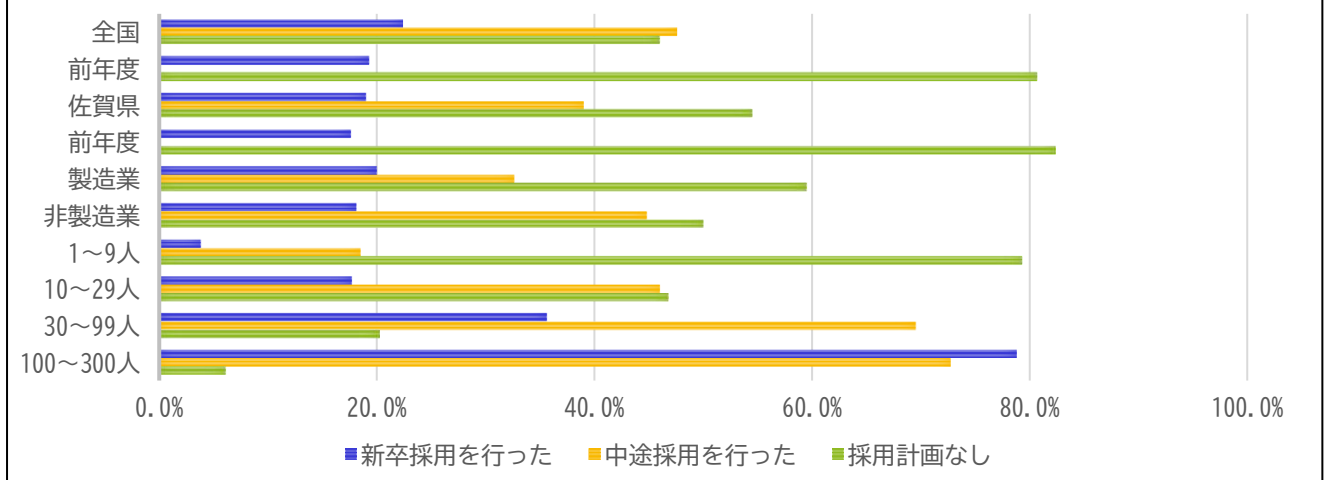
「全国」では「新卒採用を行った」が22.4%であり、「佐賀県」の方が3.4ポイント低くなっている。また「中途採用を行った」は「全国」では47.6%と、「佐賀県」と8.6ポイントの差があった。

「業種別」にみると、「新卒採用を行った」と回答したのは「製造業」で20.0%、「非製造業」で18.1%、「製造業」の方が1.9ポイント高かった。反対に「中途採用を行った」と回答したのは「製造業」で32.6%、「非製造業」で44.8%、「非製造業」の方が12.2ポイント高い結果となった。また、「製造業」「非製造業」のいずれも「採用計画無し」と回答した割合が半数を超えていた。

「規模別」にみると、「新卒採用を行った」の回答が最も高いのは「100～300人」78.8%、最も少ないのは「1～9人」3.8%で、その差は75.0ポイントであった。なお、「中途採用を行った」の回答についても、最も高いのは「100～300人」72.7%、最も少ないのは「1～9人」18.5%と、その差は54.2ポイントであった。

	新卒採用を行った	中途採用を行った	採用計画無し
全国	22.4%	47.6%	46.0%
前年度	19.3%		80.7%
佐賀県	19.0%	39.0%	54.5%
前年度	17.6%		82.4%
製造業	20.0%	32.6%	59.5%
非製造業	18.1%	44.8%	50.0%
1～9人	3.8%	18.5%	79.3%
10～29人	17.7%	46.0%	46.8%
30～99人	35.6%	69.5%	20.3%
100～300人	78.8%	72.7%	6.1%

6. (1) 新規学卒者の採用の有無



(2) 令和３年度の新規学卒者の採用充足状況

令和３年度の新規学卒者の採用充足状況について「全国」の回答をみると、「高校卒」では「技術系」74.1%、「事務系」83.8%、「専門学校卒」では「技術系」88.3%、「事務系」94.1%、短大（含高専）では「技術系」89.5%、「事務系」が93.1%、「大学卒」では「技術系」83.3%、「事務系」が88.6%であった。全体では、「技術系」の充足率が79.0%、「事務系」が87.6%であり、「技術系」に比べて「事務系」の充足率が高くなっている。

一方、「佐賀県」では、「高校卒」の「技術系」では65.1%、「事務系」では95.5%、「専門学校卒」の「技術系」では86.7%、「事務系」では100.0%、短大（含高専）では「技術系」「事務系」共に100.0%、「大学卒」では「技術系」が76.0%、「事務系」が77.3%であった。全体では、「技術系」の充足率が70.6%、「事務系」が89.1%であり、「全国」同様「事務系」の充足率が高くなっているが、「大学卒」の充足率はいずれも「全国」と比べて「技術系」で7.3ポイント、「事務系」で11.3ポイント低く、「大学卒」の人材確保に苦戦していることが伺える。

①新規学卒者の採用充足状況（全国）

	技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
高校卒	1,488	3,608	2,675	74.1	1.80	368	711	596	83.8	1.62
専門学校卒	501	810	715	88.3	1.43	125	185	174	94.1	1.39
短大（含高専）	127	172	154	89.5	1.21	59	87	81	93.1	1.37
大学卒	807	1,825	1,521	83.3	1.88	441	1,015	899	88.6	2.04
合計	2,923	6,415	5,065	79.0	1.73	993	1,998	1,750	87.6	1.76

②新規学卒者の採用充足状況（佐賀県）

	技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
高校卒	27	83	54	65.1	2.00	8	22	21	95.5	2.63
専門学校卒	10	15	13	86.7	1.30	5	9	9	100.0	1.80
短大（含高専）	2	3	3	100.0	1.50	2	2	2	100.0	1.00
大学卒	11	25	19	76.0	1.73	9	22	17	77.3	1.89
合計	50	126	89	70.6	1.78	24	55	49	89.1	2.04

(3) 令和3年度 新規学卒者の初任給

新規学卒者の初任給について、「全国」の回答を加重平均でみると、「高校卒・技術」で175,179円、「高校卒・事務」で168,248円、「専門卒・技術」で185,750円、「専門卒・事務」で185,518円、「短大、高専卒・技術」で182,695円、「短大、高専卒・事務」で187,296円、「大学卒・技術」で204,522円、「大学卒・事務」で202,092円となっており、「短大、高専卒・技術」を除く7つの分類で前年度の金額を上回っている。

一方、「佐賀県」の回答を加重平均でみると、「高校卒・技術」で163,970円、「高校卒・事務」で163,687円、「専門卒・技術」で170,749円、「専門卒・事務」で167,533円、「短大、高専卒・技術」で165,000円、「短大、高専卒・事務」で164,150円、「大学卒・技術」で199,239円、「大学卒・事務」で187,088円となっており、全ての分類で「全国」の金額を下回っている。

①新規学卒者の初任給（単純平均）

（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	174,927	167,934	185,573	181,847	182,237	182,269	203,354	200,539
前年度（全国）	169,790	163,053	182,637	177,586	182,395	178,456	202,105	199,106
前々年度（全国）	167,170	163,629	180,473	174,576	181,166	176,977	202,312	197,450
製造業	162,282	163,884	169,000	155,950	165,000		200,355	189,250
非製造業	176,083	166,833	176,913	180,000	165,000	164,150	187,007	185,800
1～9人	220,000	150,000					190,000	
10～29人	183,000	170,000	170,333	180,000	165,000		185,010	186,000
30～99人	159,211	172,210	170,000	154,000	165,000		205,335	191,000
100～300人	159,611	161,833	172,123	156,600		164,150	195,625	187,000
佐賀県	166,882	164,990	171,374	160,760	165,000	164,150	196,715	187,333
前年度（佐賀県）	162,544	161,865	164,383	155,000		169,500	197,250	197,816
前々年度（佐賀県）	161,944	161,389	175,918	182,333	200,000		194,000	189,383

※「単純平均」（1事業所当たり）は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

②新規学卒者の初任給（加重平均）

（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	175,179	168,248	185,750	185,518	182,695	187,296	204,522	202,092
前年度（全国）	169,740	162,424	183,333	177,138	183,127	181,588	204,251	200,897
前々年度（全国）	167,016	164,092	180,820	173,885	181,086	176,579	203,406	198,430
製造業	161,402	163,702	169,444	161,300	165,000		201,568	188,500
非製造業	172,958	163,667	173,685	180,000	165,000	164,150	190,505	185,500
1～9 人	220,000	150,000					190,000	
10～29 人	187,250	170,000	172,750	180,000	165,000		185,010	186,000
30～99 人	157,463	172,210	170,000	154,000	165,000		203,585	191,000
100～300 人	159,268	162,200	169,842	162,760		164,150	195,625	186,607
佐賀県	163,970	163,687	170,749	167,533	165,000	164,150	199,239	187,088
前年度（佐賀県）	159,392	156,314	168,898	155,000		169,500	194,409	206,918
前々年度（佐賀県）	160,429	159,429	176,825	173,400	200,000		194,889	189,168

※「加重平均」（対象者 1 人当たり）は初任給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

(4) 令和3年度 中途採用者の初任給

中途採用者の初任給について、「全国」の回答を加重平均でみると、「高校卒・技術」で208,719円、「高校卒・事務」で190,801円、「専門卒・技術」で221,981円、「専門卒・事務」で203,767円、「短大、高専卒・技術」で207,423円、「短大、高専卒・事務」で199,805円、「大学卒・技術」で239,104円、「大学卒・事務」で244,026円となった。

一方、「佐賀県」の回答を加重平均でみると、「高校卒・技術」で195,544円、「高校卒・事務」で178,295円、「専門卒・技術」で192,557円、「専門卒・事務」で198,591円、「短大、高専卒・技術」で199,001円、「短大、高専卒・事務」で198,310円、「大学卒・技術」で224,186円、「大学卒・事務」で217,476円となっている。「新規学卒者の初任給」と同様に全ての分類で「全国」の金額を下回っている。

① 中途採用者の初任給（単純平均）

（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	212,357	191,892	220,156	207,005	210,423	196,379	238,334	237,953
製造業	175,445	171,796	171,975	159,000	207,001	207,900	246,179	207,055
非製造業	208,246	175,139	218,750	214,428	183,000	195,113	201,339	219,072
1～9人	203,242	174,000				160,000	202,500	
10～29人	183,287	163,725	161,000	167,667			209,000	154,500
30～99人	207,021	166,398	197,951		220,000	260,000	242,884	245,108
100～300人	190,583	199,892	203,750	221,785	188,501	186,620	225,854	211,222
佐賀県	195,782	173,706	187,567	198,591	199,001	198,310	223,759	213,063

※「単純平均」（1事業所当たり）は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

② 中途採用者の初任給（加重平均）

（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	208,719	190,801	221,981	203,767	207,423	199,805	239,104	244,026
製造業	180,544	178,019	171,975	159,000	207,001	207,900	240,912	216,678
非製造業	206,560	178,541	220,000	214,428	183,000	195,113	197,006	219,072
1～9人	202,538	174,000				160,000	202,500	
10～29人	181,165	165,205	161,000	167,667			203,500	154,500
30～99人	217,417	161,693	197,951		220,000	260,000	242,884	238,269
100～300人	187,229	214,650	210,000	221,785	188,501	186,620	230,021	219,475
佐賀県	195,544	178,295	192,557	198,591	199,001	198,310	224,186	217,476

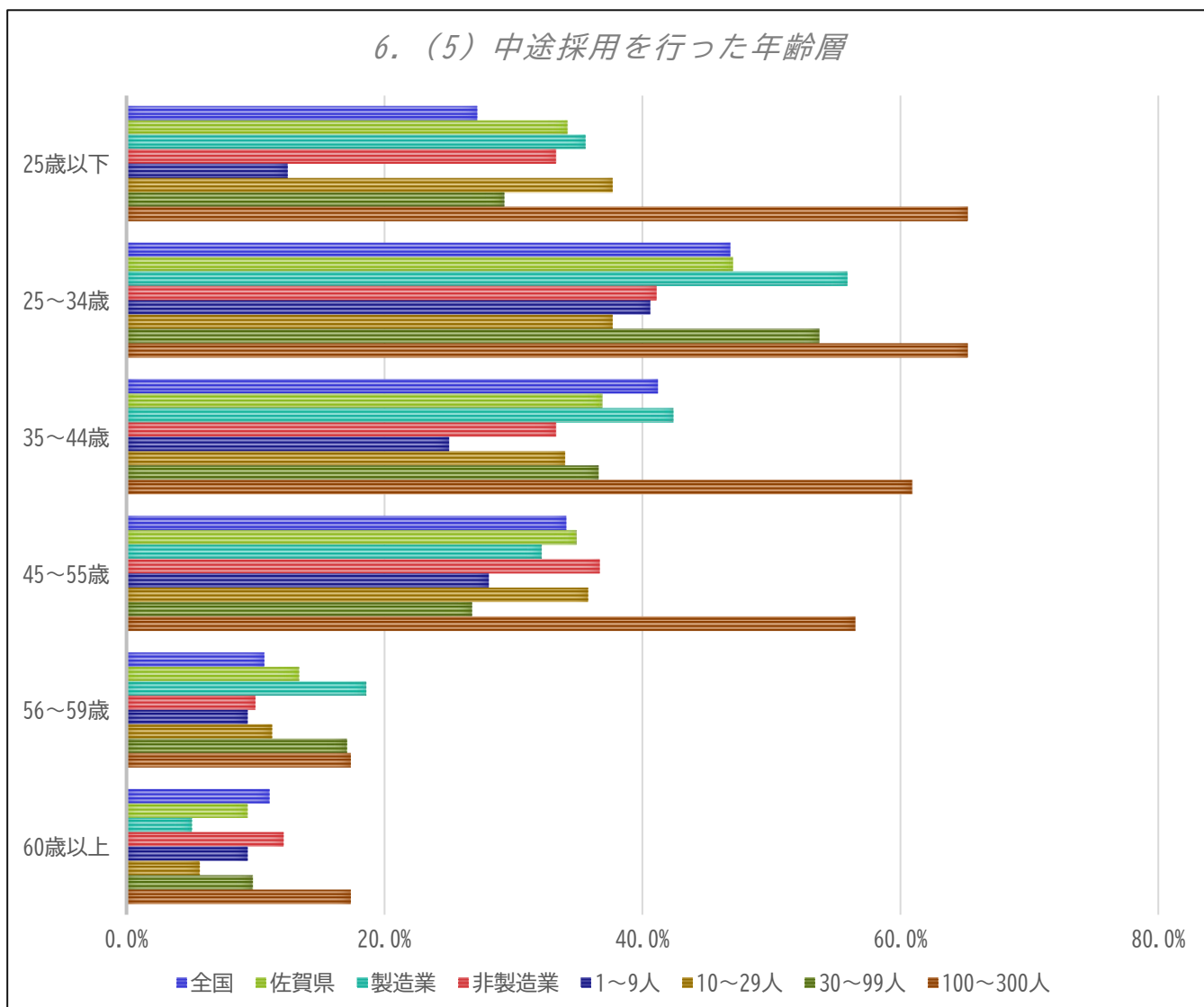
※「加重平均」（対象者1人当たり）は初任給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

(5) 中途採用を行った従業員の年齢層 (複数回答)

中途採用を行った従業員の年齢層について、「佐賀県」の回答を見ると、最も高いのは「25～34 歳」47.0%で、「全国」46.8%に比べて0.2ポイント高かった。「佐賀県」で最も低いのは「60 歳以上」9.4%で、「全国」11.1%に比べて1.7ポイント低かった。

「業種別」「規模別」にみても、「25～34 歳」が全ての年齢層で最も高い割合となったが、「10～29 人」、「100～300 人」では「25 歳以下」も「25～34 歳」と同じ割合で最も高くなった。

	25 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～55 歳	56～59 歳	60 歳以上
全国	27.2%	46.8%	41.2%	34.1%	10.7%	11.1%
佐賀県	34.2%	47.0%	36.9%	34.9%	13.4%	9.4%
製造業	35.6%	55.9%	42.4%	32.2%	18.6%	5.1%
非製造業	33.3%	41.1%	33.3%	36.7%	10.0%	12.2%
1～9 人	12.5%	40.6%	25.0%	28.1%	9.4%	9.4%
10～29 人	37.7%	37.7%	34.0%	35.8%	11.3%	5.7%
30～99 人	29.3%	53.7%	36.6%	26.8%	17.1%	9.8%
100～300 人	65.2%	65.2%	60.9%	56.5%	17.4%	17.4%



7. 育児・介護休業制度について

(1) 育児・介護休業を取得した雇用形態・性別（複数回答）

育児休業を取得した雇用形態・性別を「全国」で見ると、最も高いのは「正社員・女」28.5%で、次いで「正社員・男」7.8%、最も低いのは「派遣・男」、「嘱託・契約職員・男」、「その他・男」で0%だった。

「佐賀県」で見ても、最も高いのは「正社員・女」25.6%で、「パートタイマー・男」、「派遣・男」、「嘱託・契約職員・男」、「その他・男」、「その他・女」では育児休業を取得した実績がなかった。

「規模別」「正社員・男」にみると、「1～9人」2.3%、「10～29人」9.1%、「30～99人」10.2%、「100～300人」34.4%だった。同様に「正社員・女」にみると、「1～9人」9.9%、「10～29人」24.8%、「30～99人」45.8%、「100～300人」75.0%と、男女間での差はあるが、規模が大きくなるほど、育児休業を取得する割合が高くなる結果となった。

育児休業	正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約職員		その他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
全国	7.8%	28.5%	0.1%	6.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.8%	0.0%	0.1%
佐賀県	8.4%	25.6%		6.0%		0.3%		1.3%		
製造業	6.5%	30.8%		7.0%				2.2%		
非製造業	10.1%	20.7%		5.1%		0.5%		0.5%		
1～9人	2.3%	9.9%		2.9%						
10～29人	9.1%	24.8%		3.3%		0.8%				
30～99人	10.2%	45.8%		13.6%				5.1%		
100～300人	34.4%	75.0%		18.8%				6.3%		

介護休業を取得した雇用形態・性別を「全国」で見ると、最も高いのは「正社員・女」2.8%、次いで「正社員・男」2.5%で、「派遣・男」、「派遣・女」、「その他・男」、「その他・女」では介護休業を取得した実績がなかった。

「佐賀県」で見ると、最も高いのは「正社員・女」2.1%で、「パートタイマー・男」、「派遣・男」、「派遣・女」、「嘱託・契約職員・女」、「その他・男」、「その他・女」では介護休業を取得した実績がなかった。「育児休業」と同様にいずれも「正社員・女」で一番割合が高かったが、最も取得率の高い「100～300人」「正社員・女」で見ても、「育児休業」75.0%、「介護休業」9.4%と、65.6ポイントの大きな差があった。

介護休業	正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約職員		その他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
全国	2.5%	2.8%	0.1%	0.9%		0.0%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%
佐賀県	1.3%	2.1%		0.5%			0.3%			
製造業	1.6%	2.2%								
非製造業	1.0%	2.0%		1.0%			0.5%			
1～9 人										
10～29 人	2.5%	3.3%		0.8%						
30～99 人	1.7%	1.7%								
100～300 人	3.1%	9.4%		3.1%			3.1%			

「育児・介護休業を取得した従業員はいない」の回答を「佐賀県」の「業種別」にみると、「製造業」62.2%、「非製造業」68.2%といずれも6割超であった。「規模別」にみると、「1～9人」で86.5%、「10～29人」62.0%、「30～99人」37.3%、「100～300人」15.6%と、規模が小さくなるほど「育児・介護休業を取得した従業員はいない」と回答した事業所の割合が高くなった。

	育児・介護休業を取得した 従業員はいない
全国	63.6%
佐賀県	65.3%
製造業	62.2%
非製造業	68.2%
1～9 人	86.5%
10～29 人	62.0%
30～99 人	37.3%
100～300 人	15.6%

(2) 育児休業、介護休業を取得した従業員の代替要員（複数回答）

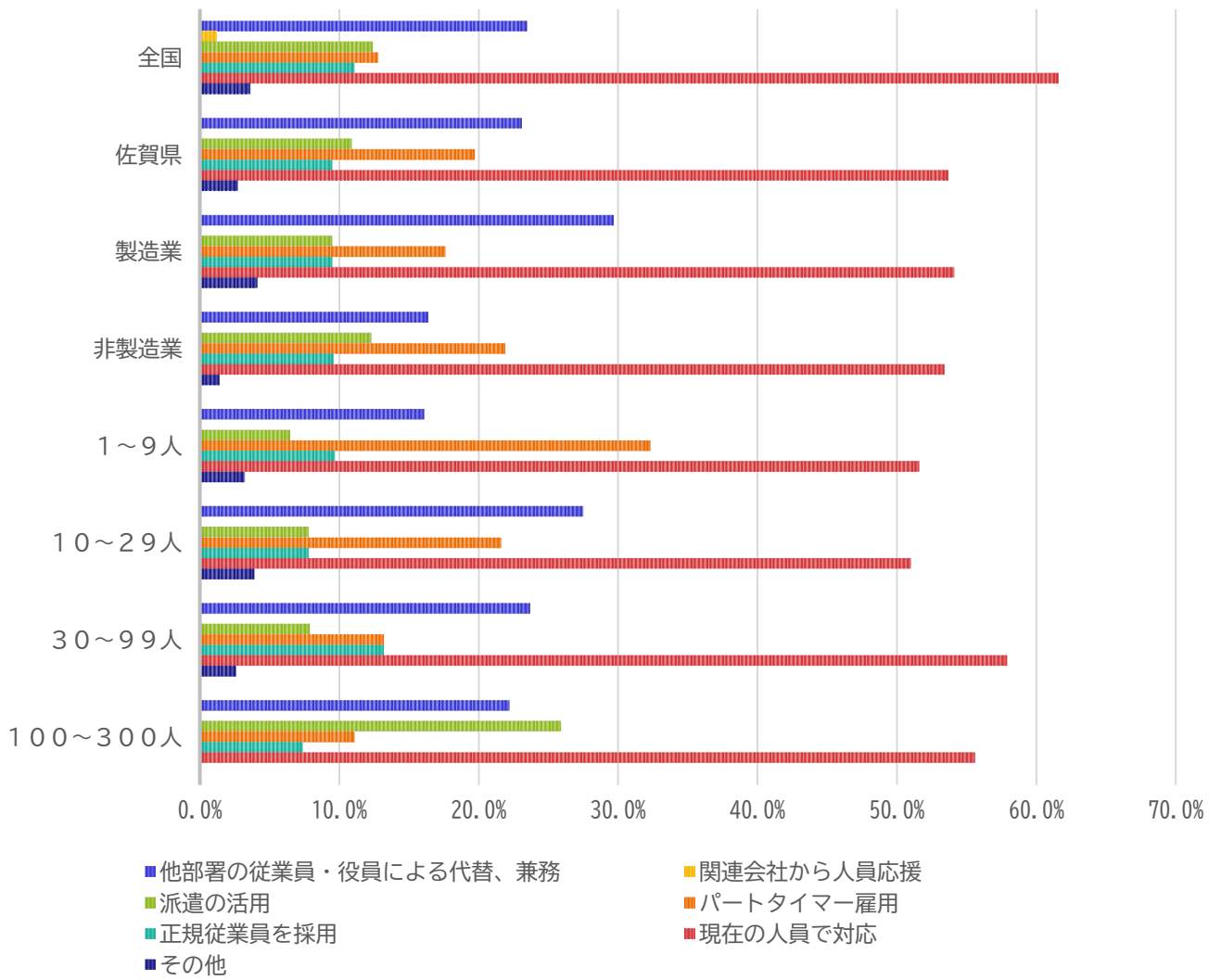
育児休業、介護休業を取得した従業員の代替要員について「佐賀県」の回答をみると、「現在の人員で対応」53.7%、「他部署の従業員・役員による代替、兼務」23.1%、「パートタイマー雇用」19.7%、「派遣の活用」10.9%、「正規従業員を採用」9.5%、「その他」2.7%だった。

「業種別」にみると、「製造業」では、「現在の人員で対応」54.1%、次いで「他部署の従業員・役員による代替、兼務」29.7%、「パートタイマー雇用」が17.6%で、「非製造業」でも「現在の人員で対応」が53.4%と最も高かったが、次いで「パートタイマー雇用」21.9%、「他部署の従業員・役員による代替、兼務」16.4%と続いた。

「規模別」にみても、「現在の人員で対応」と回答したのが、全ての分類で最も高かったが、次いで多かったのは「1～9人」では「パートタイマー雇用」32.3%、「10～29人」では「他部署の従業員・役員による代替、兼務」27.5%、「30～99人」でも「他部署の従業員・役員による代替、兼務」23.7%、「100～300人」では「派遣の活用」25.9%となっている。

	他部署の従業員・役員による代替、兼務	関連会社から人員応援	派遣の活用	パートタイマー雇用	正規従業員を採用	現在の人員で対応	その他
全国	23.5%	1.2%	12.4%	12.8%	11.1%	61.6%	3.6%
佐賀県	23.1%		10.9%	19.7%	9.5%	53.7%	2.7%
製造業	29.7%		9.5%	17.6%	9.5%	54.1%	4.1%
非製造業	16.4%		12.3%	21.9%	9.6%	53.4%	1.4%
1～9人	16.1%		6.5%	32.3%	9.7%	51.6%	3.2%
10～29人	27.5%		7.8%	21.6%	7.8%	51.0%	3.9%
30～99人	23.7%		7.9%	13.2%	13.2%	57.9%	2.6%
100～300人	22.2%		25.9%	11.1%	7.4%	55.6%	

7. (2) 育児・介護休業を取得した従業員及び代替要員



(3) 出生時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者に対する対応（複数回答）

出生時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者に対する対応について、「佐賀県」の回答をみると、「特に実施していない（予定もない）」が54.3%と最も多く、次いで「対象者の把握に努めている」19.6%、「就業規則、労使協定など現行制度を改正」16.6%であった。

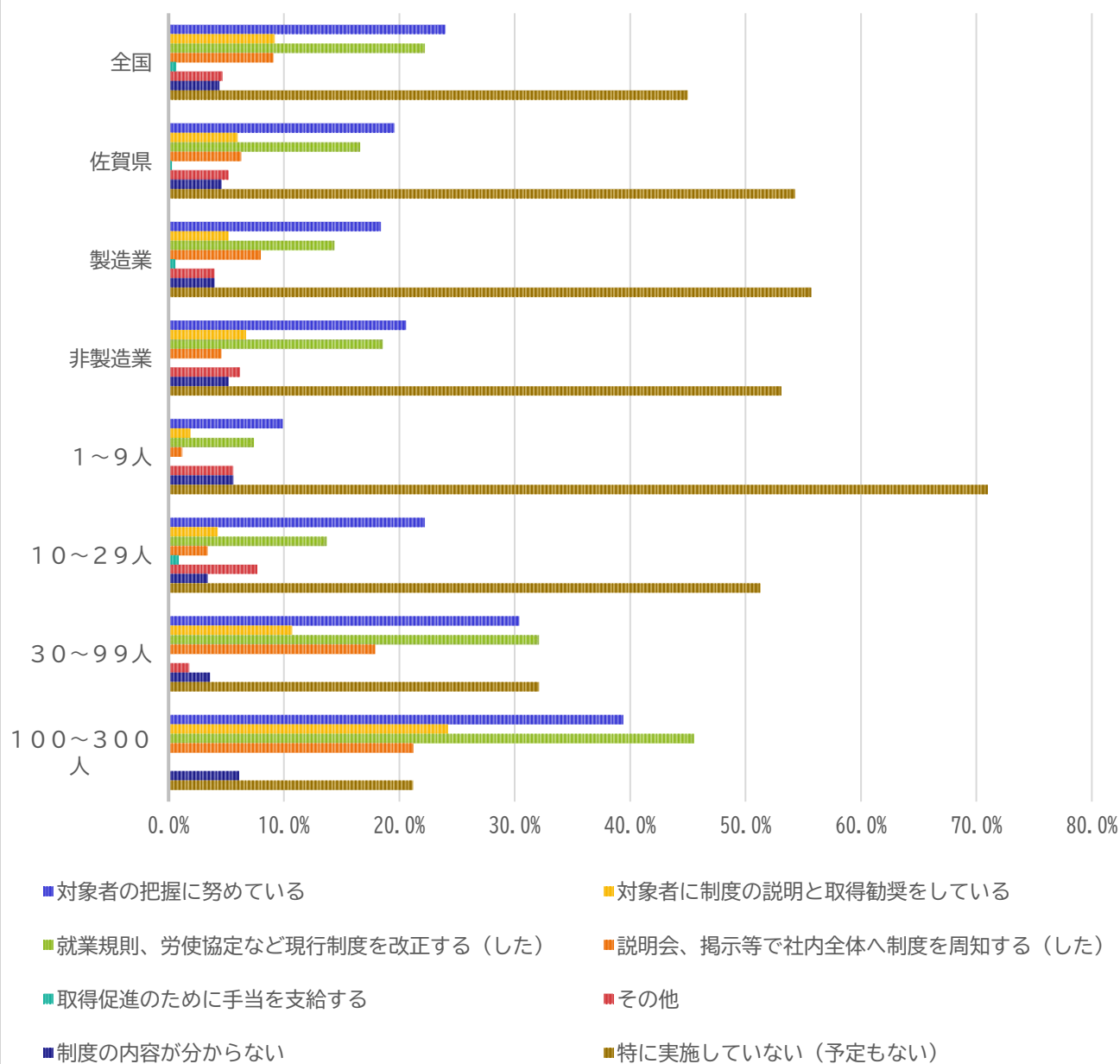
「業種別」にみると、「特に実施していない（予定もない）」と回答した事業所は、「製造業」で55.7%、「非製造業」では53.1%で、「製造業」が2.6ポイント高かった。

対応として多かったのは「製造業」では「対象者の把握に努めている」18.4%、「就業規則、労使協定など現行制度を改正」14.4%、「非製造業」でも「対象者の把握に努めている」20.6%、「就業規則、労使協定など現行制度を改正」18.6%で、「非製造業」の方がそれぞれ高かった。

「規模別」にみると、「実施していない（予定もない）」と回答した事業所は、「1～9人」では71.0%、「10～29人」では51.3%、「30～99人」では32.1%、「100～300人」では21.2%となっており、30人未満規模では「特に実施していない（予定もない）」と回答した事業所が半数を超えている。また、「100～300人」で実施しているものとしては、「就業規則、労使協定など現行制度を改正」が45.5%、「対象者の把握に努めている」が39.4%、「対象者に制度の説明と取得勧奨をしている」が24.2%となっている。

	対象者の把握に努めている	対象者に制度の説明と取得勧奨をしている	就業規則、労使協定など現行制度を改正	説明会、掲示等で社内全体へ制度を周知	取得促進のために手当を支給する	その他	制度の内容が分からない	特に実施していない（予定もない）
全国	24.0%	9.2%	22.2%	9.1%	0.7%	4.7%	4.4%	45.0%
佐賀県	19.6%	6.0%	16.6%	6.3%	0.3%	5.2%	4.6%	54.3%
製造業	18.4%	5.2%	14.4%	8.0%	0.6%	4.0%	4.0%	55.7%
非製造業	20.6%	6.7%	18.6%	4.6%		6.2%	5.2%	53.1%
1～9人	9.9%	1.9%	7.4%	1.2%		5.6%	5.6%	71.0%
10～29人	22.2%	4.3%	13.7%	3.4%	0.9%	7.7%	3.4%	51.3%
30～99人	30.4%	10.7%	32.1%	17.9%		1.8%	3.6%	32.1%
100～300人	39.4%	24.2%	45.5%	21.2%			6.1%	21.2%

7. (3) 出生時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者への対応



8. 人材育成と教育訓練について

(1) 人材育成のため従業員に対し行っている教育訓練（複数回答）

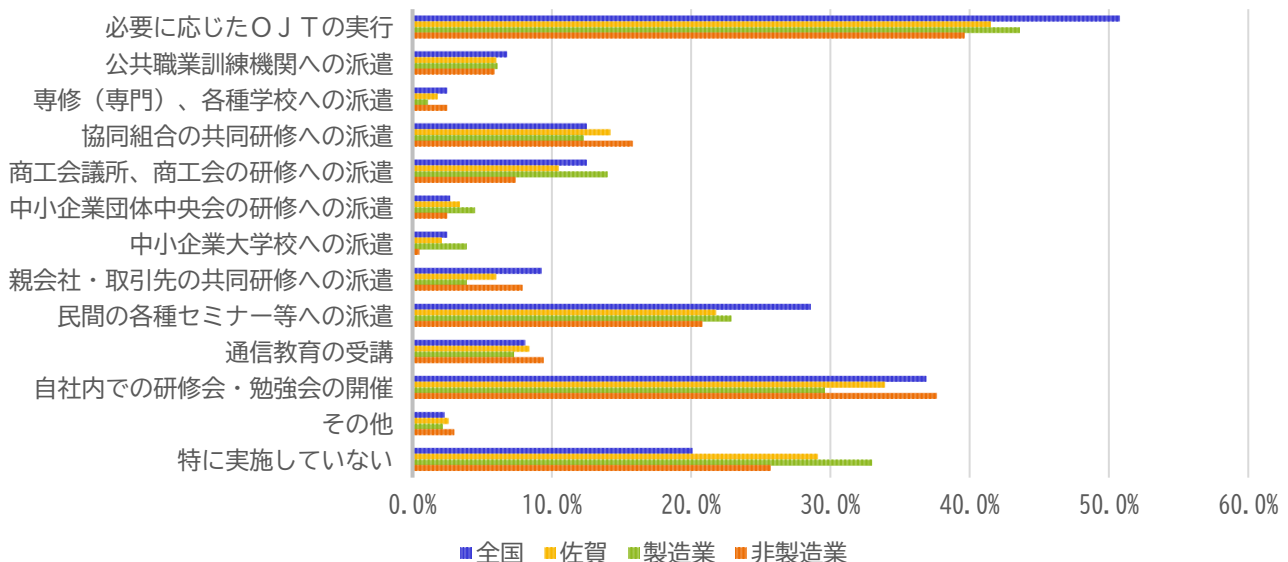
「人材育成のため従業員に対し行っている教育訓練」について、「佐賀県」の回答をみると、「必要に応じた OJT の実行」が 41.5%、「自社内での研修会・勉強会の開催」が 33.9%、「特に実施していない」が 29.1%であった。「全国」と比較すると「必要に応じた OJT の実行」と回答した割合は 9.3 ポイント低く、「自社内での研修会・勉強会の開催」と回答した割合は 3.0 ポイント低くなっており、「特に実施していない」と回答した割合は 9.0 ポイント高かった。

「業種別」にみると、「必要に応じた OJT の実行」と回答したのは「製造業」で 43.6%、「非製造業」では 39.6%でその差は 4.0 ポイントであった。

「規模別」でみると、「1～9 人」では「特に実施していない」が最も多くなっているが、10 人以上では「必要に応じた OJT の実行」が最も多くなっている。

	必要に応じた OJT の実行	公共職業訓練機関への派遣	専修（専門）、各種学校への派遣	協同組合の共同研修への派遣	商工会議所、商工会の研修への派遣	中小企業団体中央会の研修への派遣	中小企業大学校への派遣	親会社・取引先の共同研修への派遣	民間の各種セミナー等への派遣	通信教育の受講	自社内での研修会・勉強会の開催	その他	特に実施していない
全国	50.8%	6.8%	2.5%	12.5%	12.5%	2.7%	2.5%	9.3%	28.6%	8.1%	36.9%	2.3%	20.1%
佐賀県	41.5%	6.0%	1.8%	14.2%	10.5%	3.4%	2.1%	6.0%	21.8%	8.4%	33.9%	2.6%	29.1%
製造業	43.6%	6.1%	1.1%	12.3%	14.0%	4.5%	3.9%	3.9%	22.9%	7.3%	29.6%	2.2%	33.0%
非製造業	39.6%	5.9%	2.5%	15.8%	7.4%	2.5%	0.5%	7.9%	20.8%	9.4%	37.6%	3.0%	25.7%
1～9 人	29.0%	4.1%	1.2%	15.4%	4.1%	1.2%		3.0%	10.7%	1.8%	25.4%	1.2%	41.4%
10～29 人	36.4%	5.8%	2.5%	13.2%	12.4%	5.8%	2.5%	7.4%	19.8%	11.6%	31.4%	3.3%	27.3%
30～99 人	69.0%	5.2%	1.7%	12.1%	13.8%	5.2%	5.2%	10.3%	39.7%	10.3%	50.0%	1.7%	10.3%
100～300 人	75.8%	18.2%	3.0%	15.2%	30.3%	3.0%	6.1%	9.1%	54.5%	27.3%	57.6%	9.1%	6.1%

8. (1) 人材育成のため従業員に対し行っている教育訓練 （全国・佐賀県・業種別）



(2) 付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容（複数回答）

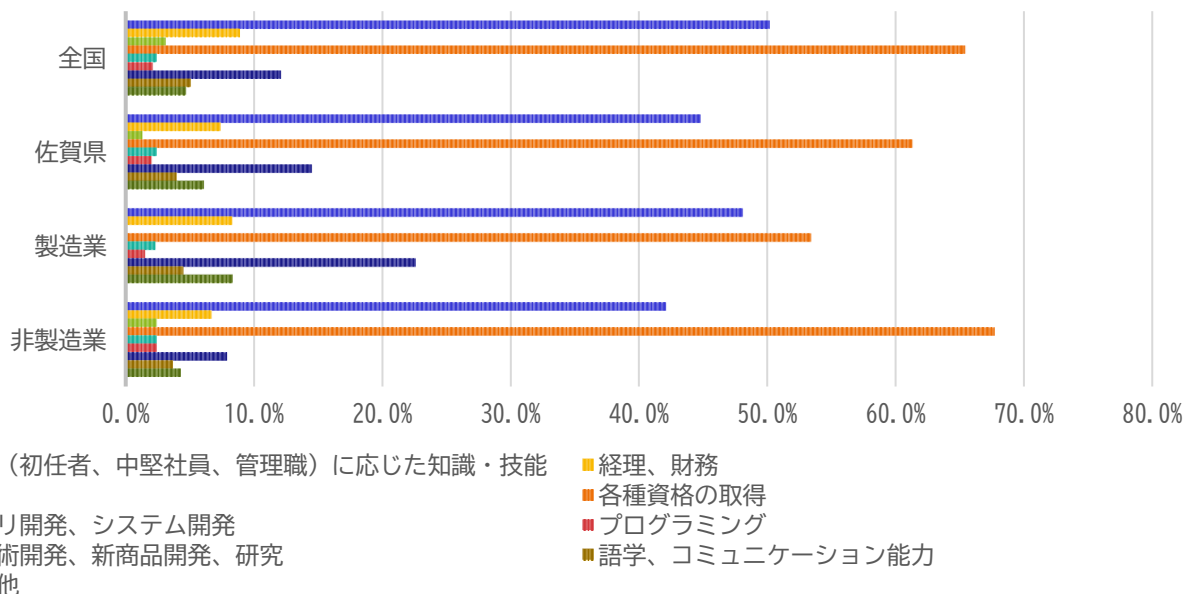
「付加価値や生産性を高める為に行う教育訓練、研修の内容」について、「佐賀県」の回答をみると、「各種資格の取得」が61.3%、「全国」の回答でも65.4%でそれぞれ最多であったが、「佐賀県」の方が4.1ポイント低くなっている。次に回答が多かった「職階（初任者、中堅、管理職）に応じた知識・技能」は「佐賀県」では44.8%、「全国」では50.2%と5.4ポイントの差があった。

「業種別」にみると、「各種資格の取得」と回答したのは「製造業」で53.4%、「非製造業」では67.7%でその差は14.3ポイントとなっている。また、「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」は「製造業」で48.1%、「非製造業」では42.1%で、「製造業」の方が6.0ポイント高くなっている。

「規模別」にみると、「各種資格の取得」と回答したのは、「1～9人」では52.2%、「10～29人」で58.6%、「20～99人」で76.9%、「100～300人」で77.4%で、規模が大きくなるほど各種資格の取得を奨励しているが、規模が小さくても半数以上が奨励しているということが分かった。

	職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	経理、財務	法律	各種資格の取得	アプリ開発、システム開発	プログラミング	新技術開発、新商品開発、研究	語学、コミュニケーション能力	その他
全国	50.2%	8.9%	3.1%	65.4%	2.4%	2.1%	12.1%	5.1%	4.7%
佐賀県	44.8%	7.4%	1.3%	61.3%	2.4%	2.0%	14.5%	4.0%	6.1%
製造業	48.1%	8.3%		53.4%	2.3%	1.5%	22.6%	4.5%	8.3%
非製造業	42.1%	6.7%	2.4%	67.7%	2.4%	2.4%	7.9%	3.7%	4.3%
1～9人	35.7%	8.7%	0.9%	52.2%	1.7%		19.1%	1.7%	6.1%
10～29人	39.4%	5.1%		58.6%	2.0%	4.0%	13.1%	4.0%	7.1%
30～99人	67.3%	9.6%	3.8%	76.9%	1.9%	1.9%	7.7%	3.8%	1.9%
100～300人	58.1%	6.5%	3.2%	77.4%	6.5%	3.2%	12.9%	12.9%	9.7%

8. (2) 付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容（全国・佐賀県・業種別）



9. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について

(1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

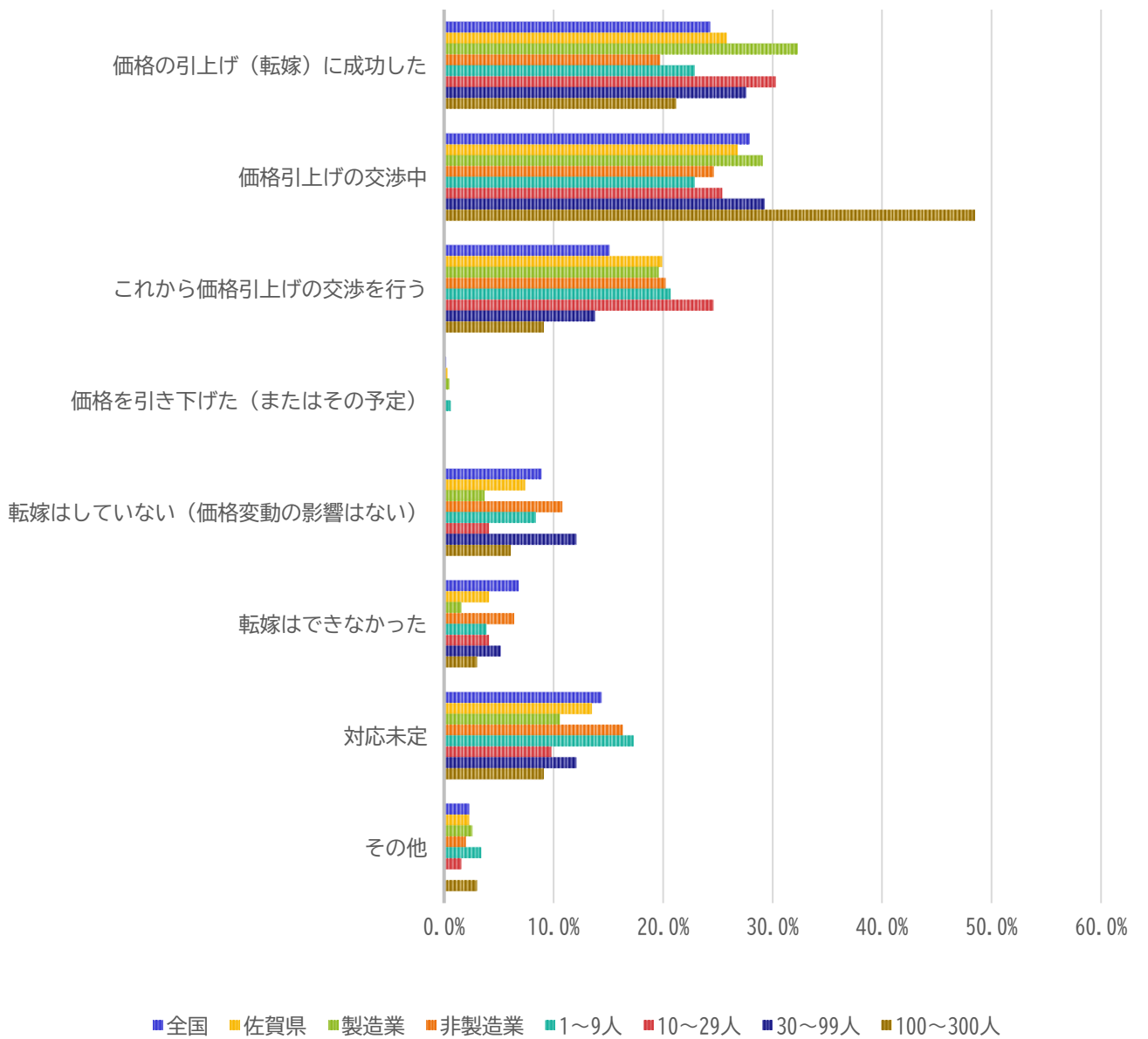
「原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況」について、「佐賀県」の回答をみると、「価格引上げの交渉中」が 26.8%、「価格の引上げ（転嫁）に成功した」が 25.8%であった。「全国」と比較すると「価格の引上げの交渉中」と回答した割合は 0.9 ポイント低く、「価格の引上げ（転嫁）に成功した」と回答した割合は 1.5 ポイント高かった。

「業種別」にみると、「価格の引上げ（転嫁）に成功した」と回答したのは「製造業」で 32.3%、「非製造業」では 19.7%でその差は 12.6 ポイントであった。また、「製造業」では次いで「価格引上げの交渉中」が 29.1%であったが、「非製造業」では、「価格引上げの交渉中」が 24.6%で最も多く、次いで「これから価格引上げの交渉を行う」が 20.2%であった。

「規模別」でみると、「価格引上げの交渉中」と回答したのは「1～9 人」で 22.9%、「10～29 人」で 25.4%、「30～99 人」で 29.3%、「100～300 人」で 48.5%と、規模が大きくなるほど価格転嫁の交渉中と回答した割合が高くなっていった。

	価格の引上げ（転嫁）に成功した	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた（またはその予定）	転嫁はしていない（価格変動の影響はない）	転嫁はできなかった	対応未定	その他
全国	24.3%	27.9%	15.1%	0.2%	8.9%	6.8%	14.4%	2.3%
佐賀県	25.8%	26.8%	19.9%	0.3%	7.4%	4.1%	13.5%	2.3%
製造業	32.3%	29.1%	19.6%	0.5%	3.7%	1.6%	10.6%	2.6%
非製造業	19.7%	24.6%	20.2%		10.8%	6.4%	16.3%	2.0%
1～9 人	22.9%	22.9%	20.7%	0.6%	8.4%	3.9%	17.3%	3.4%
10～29 人	30.3%	25.4%	24.6%		4.1%	4.1%	9.8%	1.6%
30～99 人	27.6%	29.3%	13.8%		12.1%	5.2%	12.1%	
100～300 人	21.2%	48.5%	9.1%		6.1%	3.0%	9.1%	3.0%

9. (1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への
転嫁状況



(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）

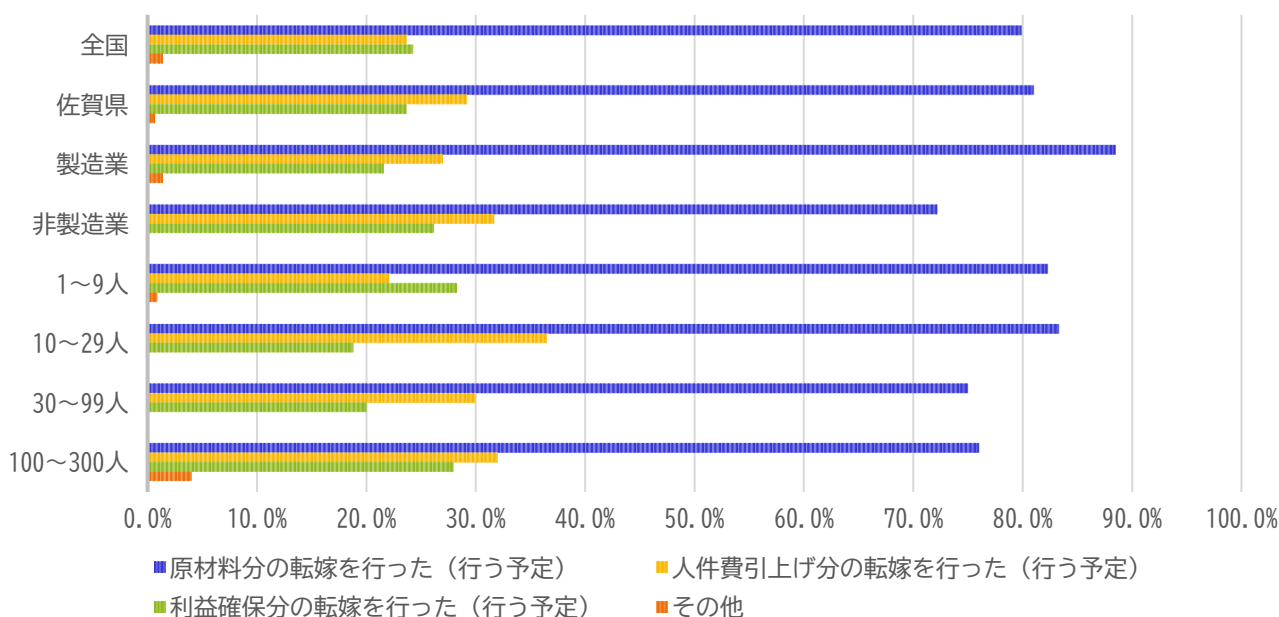
「原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容」について、「佐賀県」の回答をみると、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が 81.0%、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」が 23.7%であった。「全国」と比較すると「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」と回答した割合は 1.1 ポイント高かったが、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」と回答した割合は 0.6 ポイント低かった。

「業種別」にみると、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」と回答したのは「製造業」で 88.5%、「非製造業」では 72.2%で、差は 16.3 ポイントとなった。「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」と回答したのは、「製造業」 27.0%、「非製造業」 31.7%で、4.7 ポイントの差がついた。

「規模別」でみると、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」と回答したのは「1～9 人」で 82.3%、「10～29 人」で 83.3%、「30～99 人」で 75.0%、「100～300 人」で 76.0%と、30 人未満の規模の方が「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」と回答した割合が高かった。

	原材料分の転嫁を行った（行う予定）	人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）	利益確保分の転嫁を行った（行う予定）	その他
全国	79.9%	23.7%	24.3%	1.4%
佐賀県	81.0%	29.2%	23.7%	0.7%
製造業	88.5%	27.0%	21.6%	1.4%
非製造業	72.2%	31.7%	26.2%	
1～9 人	82.3%	22.1%	28.3%	0.9%
10～29 人	83.3%	36.5%	18.8%	
30～99 人	75.0%	30.0%	20.0%	
100～300 人	76.0%	32.0%	28.0%	4.0%

9. (2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容



(3) 一年前と比べた価格転嫁の状況

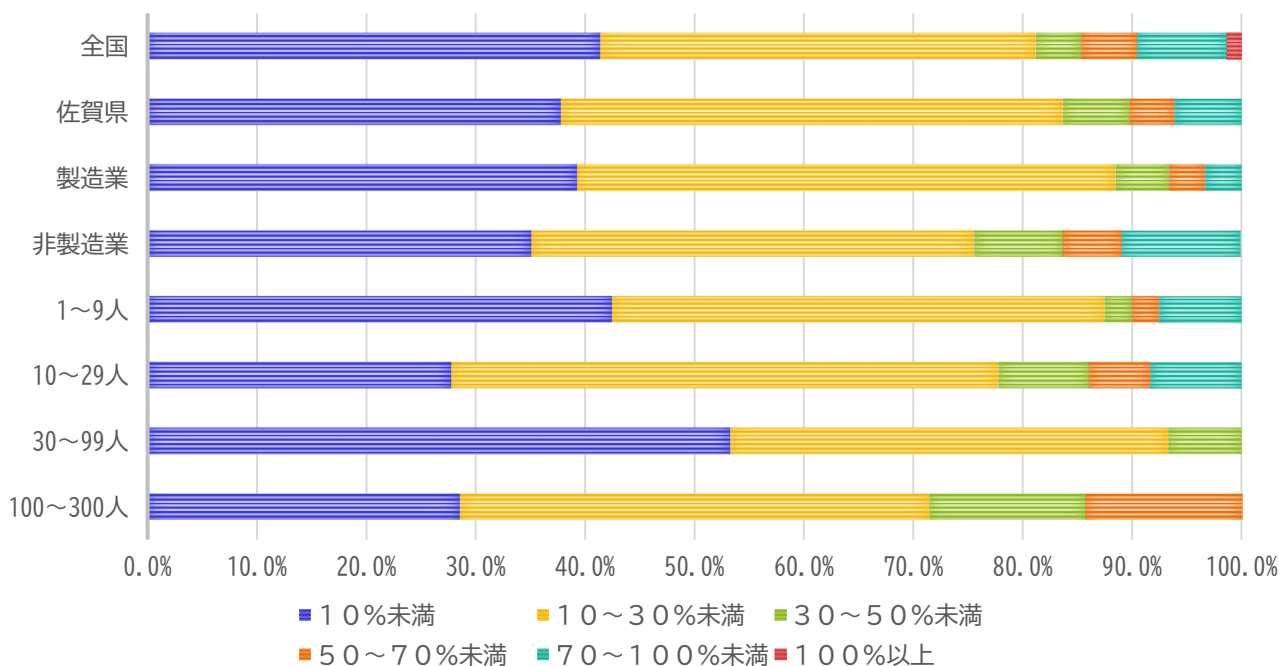
「一年前と比べた価格転嫁の状況」について、「佐賀県」の回答をみると、「10～30%未満」が 45.9%で、「10%未満」が 37.8%であった。「全国」と比較すると「10～30%未満」と回答した割合は 6.1ポイント高かったが、「10%未満」と回答した割合は 3.6ポイント低かった。

「業種別」にみると「10～30%未満」と回答したのは「製造業」で 49.2%、「非製造業」では 40.5%で、「製造業」が 8.7ポイント高かったが、30%以上上げたと回答した割合は、「非製造業」の方が高かった（製造業 11.5%、非製造業 24.3%）。

「規模別」でみると、「10～30%未満」と回答した割合が高かったのは「1～9人」で 45.0%、「10～29人」で 50.0%、「100～300人」で 42.9%で、「30～99人」だけが「10%未満」の割合が最も高く 53.3%だった。

	10%未満	10%～30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%～100%未満	100%以上
全国	41.4%	39.8%	4.2%	5.1%	8.2%	1.3%
佐賀県	37.8%	45.9%	6.1%	4.1%	6.1%	
製造業	39.3%	49.2%	4.9%	3.3%	3.3%	
非製造業	35.1%	40.5%	8.1%	5.4%	10.8%	
1～9人	42.5%	45.0%	2.5%	2.5%	7.5%	
10～29人	27.8%	50.0%	8.3%	5.6%	8.3%	
30～99人	53.3%	40.0%	6.7%			
100～300人	28.6%	42.9%	14.3%	14.3%		

9. (3) 一年前と比べた価格転嫁の状況



10. 賃金改定について

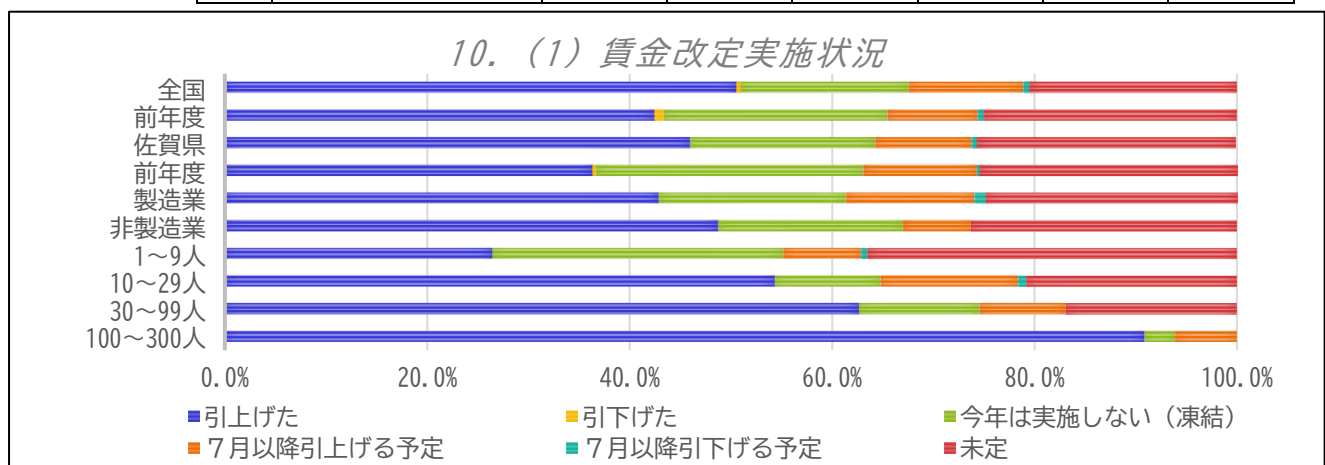
(1) 賃金改定実施状況

賃金改定について「佐賀県」の回答をみると、賃金を「上げた」46.0%と「7月以降引き上げる予定」9.5%を合わせて55.5%となっており、「全国」の「上げた」50.6%と「7月以降引き上げる予定」11.3%を合わせた61.9%よりも6.4ポイント低くなっている。また、「今年は実施しない（凍結）」と回答したのは18.3%で、「全国」に比べて1.7ポイント高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「上げた」42.9%、「7月以降引き上げる予定」12.7%を合わせて55.6%（前年度46.3%）で、「非製造業」では「上げた」48.8%、「7月以降引き上げる予定」6.7%を合わせて55.5%（前年度48.7%）で、「非製造業」の方が0.1ポイント低かった。また、「今年は実施しない（凍結）」は「製造業」で18.5%、「非製造業」では18.2%となり、「製造業」の方が賃金改定を実施しない事業所がわずかに多かった。

「規模別」に「引き上げた」と「7月以降引き上げる予定」の合計をみると、「1～9人」で34.2%（前年度26.5%）、「10～29人」では68.0%（前年度55.0%）、「30～99人」は71.2%（前年度65.0%）、「100～300人」は97.0%（前年度95.8%）となっており、規模が大きくなるほど「上げた」、「7月以降引き上げる予定」と回答した事業所が多くなっている。また、「今年は実施しない（凍結）」と回答した事業所が多かったのは「1～9人」で28.7%、最も少なかったのは「100～300人」の3.0%でその差は25.7ポイントであった。

	上げた	下げた	（凍結） 今年 は 実 施 し な い	予 定 7 月 以 降 上 げ る	予 定 7 月 以 降 下 げ る	未 定
全国	50.6%	0.4%	16.6%	11.3%	0.6%	20.5%
前年度	42.5%	0.9%	22.1%	8.9%	0.6%	25.0%
佐賀県	46.0%		18.3%	9.5%	0.5%	25.6%
前年度	36.4%	0.3%	26.4%	11.2%	0.3%	25.5%
製造業	42.9%		18.5%	12.7%	1.1%	24.9%
非製造業	48.8%		18.2%	6.7%		26.3%
1～9人	26.5%		28.7%	7.7%	0.6%	36.5%
10～29人	54.4%		10.4%	13.6%	0.8%	20.8%
30～99人	62.7%		11.9%	8.5%		16.9%
100～300人	90.9%		3.0%	6.1%		



(2) 賃金改定の内容 (複数回答)

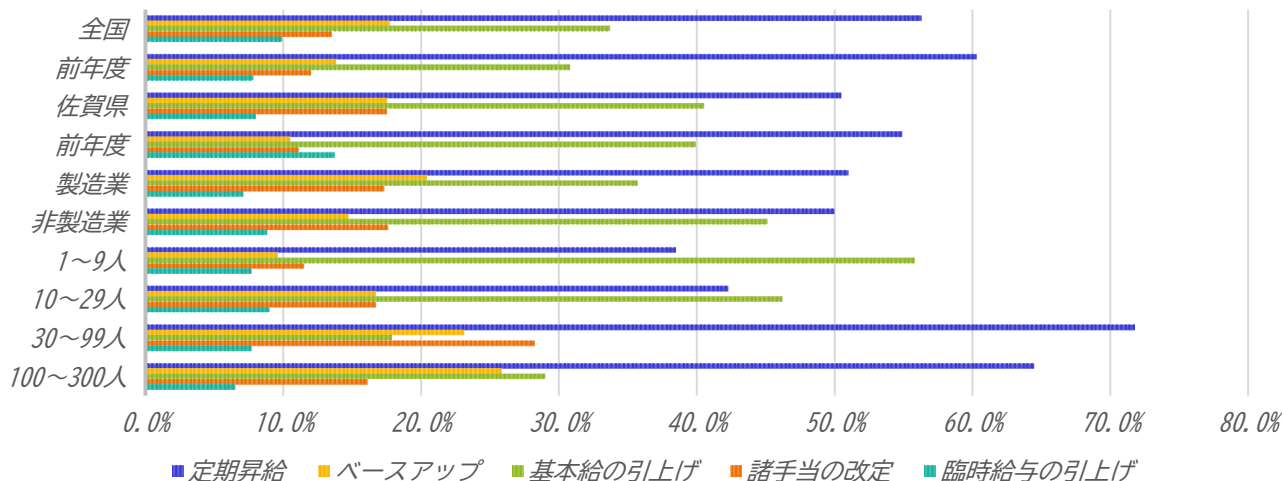
「賃金改定」について、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して「賃金改定の内容」についてたずねたところ、「佐賀県」では「定期昇給」の割合が最も高く 50.5%、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」40.5%、「ベースアップ」、「諸手当の改定」はそれぞれ 17.5%、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」8.0%となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「定期昇給」の割合が最も高く 51.0%、次いで「基本給の引上げ」35.7%、「ベースアップ」20.4%であった。「非製造業」でも最も回答が多かったのは「定期昇給」で 50.0%、次いで「基本給の引上げ」45.1%、「諸手当の改定」17.6%となった。

「規模別」にみると、「1～9 人」では「基本給の引上げ」が最も多く 55.8%、次いで「定期昇給」38.5%、「諸手当の改定」11.5%となっている。「10～29 人」では「基本給与の引上げ」が最も多く 46.2%、次いで「定期昇給」42.3%、「ベースアップ」「諸手当の改定」がそれぞれ 16.7%となっている。「30～99 人」では最も割合が高いのは「定期昇給」で 71.8%、次いで「諸手当の改定」28.2%、「ベースアップ」23.1%となっている。「100～300 人」では「定期昇給」が最も多く 64.5%、次いで「基本給の引上げ」29.0%、「ベースアップ」25.8%となっている。

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ (定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与 (夏季・年末賞与など)の引上げ
全国	56.3%	17.7%	33.7%	13.5%	9.9%
前年度	60.3%	13.8%	30.8%	12.0%	7.8%
佐賀県	50.5%	17.5%	40.5%	17.5%	8.0%
前年度	54.9%	10.5%	39.9%	11.1%	13.7%
製造業	51.0%	20.4%	35.7%	17.3%	7.1%
非製造業	50.0%	14.7%	45.1%	17.6%	8.8%
1～9 人	38.5%	9.6%	55.8%	11.5%	7.7%
10～29 人	42.3%	16.7%	46.2%	16.7%	9.0%
30～99 人	71.8%	23.1%	17.9%	28.2%	7.7%
100～300 人	64.5%	25.8%	29.0%	16.1%	6.5%

10. (2) 賃金改定の内容



(3) 賃金改定の決定要素 (複数回答)

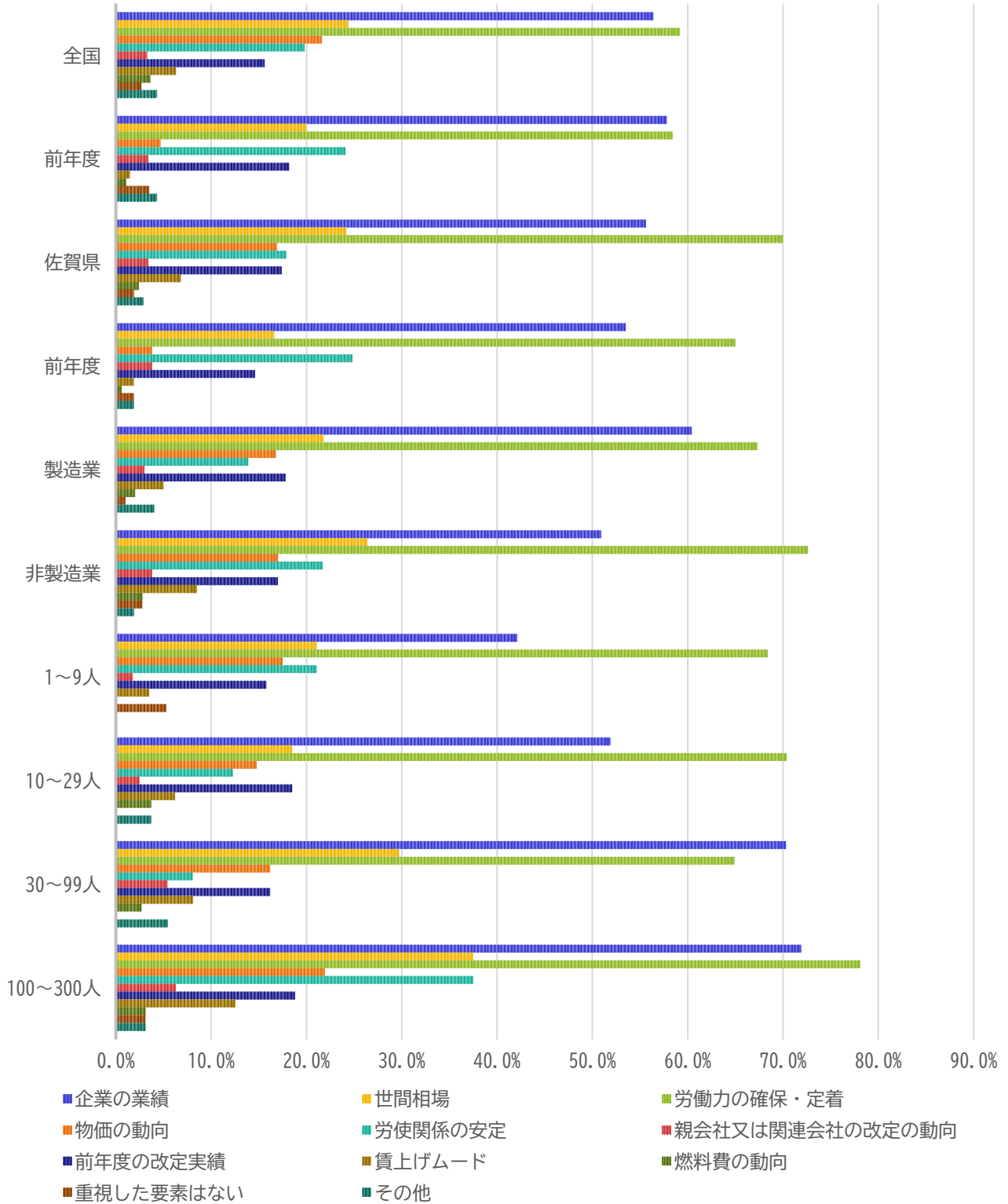
「賃金改定」について、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して「賃金改定の決定要素」についてたずねたところ、「佐賀県」の回答で最も多かったのは「労働力の確保・定着」で、前年度より5.0ポイント高い70.0%であった。次に多かったのは「企業の業績」55.6%で、「世間相場」24.2%、「労使関係の安定」17.9%と続く。

「業種別」にみると、「製造業」では「労働力の確保・定着」と回答した事業所が最も多く67.3%（前年度68.5%）、次いで「企業の業績」60.4%（前年度53.4%）、「世間相場」21.8%（前年度12.3%）となっている。「非製造業」でも、「労働力の確保・定着」と回答した事業所が最も多く72.6%（前年度61.9%）、次いで「企業の業績」50.9%（前年度53.6%）、「世間相場」26.4%（前年度20.2%）となっている。

「規模別」にみると、「1～9人」、「10～29人」では「労働力の確保・定着」が最も多く、それぞれ68.4%、70.4%となっており、「30～99人」では「企業の業績」70.3%で、「100～300人」でも「労働力の確保・定着」と回答した事業所が多く78.1%で、「企業の業績」についても71.9%と高水準であった。

	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	燃料費の動向	重視した要素はない	その他
全国	56.4%	24.4%	59.2%	21.6%	19.8%	3.3%	15.6%	6.3%	3.6%	2.7%	4.3%
前年度	57.8%	20.0%	58.4%	4.7%	24.1%	3.4%	18.2%	1.5%	1.1%	3.5%	4.3%
佐賀県	55.6%	24.2%	70.0%	16.9%	17.9%	3.4%	17.4%	6.8%	2.4%	1.9%	2.9%
前年度	53.5%	16.6%	65.0%	3.8%	24.8%	3.8%	14.6%	1.9%	0.6%	1.9%	1.9%
製造業	60.4%	21.8%	67.3%	16.8%	13.9%	3.0%	17.8%	5.0%	2.0%	1.0%	4.0%
非製造業	50.9%	26.4%	72.6%	17.0%	21.7%	3.8%	17.0%	8.5%	2.8%	2.8%	1.9%
1～9人	42.1%	21.1%	68.4%	17.5%	21.1%	1.8%	15.8%	3.5%		5.3%	
10～29人	51.9%	18.5%	70.4%	14.8%	12.3%	2.5%	18.5%	6.2%	3.7%		3.7%
30～99人	70.3%	29.7%	64.9%	16.2%	8.1%	5.4%	16.2%	8.1%	2.7%		5.4%
100～300人	71.9%	37.5%	78.1%	21.9%	37.5%	6.3%	18.8%	12.5%	3.1%	3.1%	3.1%

10. (3) 賃金改定の決定要素



(4) 月額平均昇給

昇給額（単位：円） 昇給率（単位：％）

	平均昇給・相殺				平均昇給・上昇				平均昇給・下降			
	単純平均		加重平均		単純平均		加重平均		単純平均		加重平均	
	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率
全国	6,840	2.71	6,313	2.47	8,344	3.28	6,882	2.68	-25,561	-9.08	-12,656	-4.41
佐賀県 計	7,251	3.24	5,920	2.54	9,007	4.01	6,622	2.82				
製造業	6,259	3.04	5,767	2.46	7,528	3.54	5,916	2.50				
1 食料品	6,614	3.15	6,235	2.78	8,818	4.05	6,991	3.05				
2 繊維工業	6,339	3.45	4,518	2.14	6,339	3.45	4,518	2.14				
3 木材・木製品	13,136	5.97	7,605	2.91	13,136	5.97	7,605	2.91				
4 印刷・同関連	7,150	2.88	6,821	2.68	7,150	2.88	6,821	2.68				
5 窯業・土石	5,203	2.84	6,657	3.25	7,239	3.74	7,139	3.43				
6 化学工業												
7 金属・同製品	7,125	3.36	6,260	2.96	7,125	3.36	6,260	2.96				
8 機械器具	5,526	2.27	6,190	2.41	5,526	2.27	6,190	2.41				
9 その他	3,211	1.36	3,685	1.49	3,854	1.63	3,697	1.49				
非製造業	8,046	3.38	6,047	2.61	10,266	4.37	7,312	3.14				
1 情報通信業	10,032	4.37	9,014	3.67	10,032	4.37	9,014	3.67				
2 運輸業	4,895	2.39	2,751	1.37	7,343	3.77	4,191	2.19				
3 総合工事業	7,225	2.69	10,113	3.71	9,449	3.65	10,789	3.94				
4 職別工事業	6,054	2.28	10,296	3.62	9,838	3.77	11,036	3.86				
5 設備工事業	15,899	6.17	17,662	6.83	17,344	6.96	17,817	6.91				
6 卸売業	10,553	4.44	6,277	2.36	12,664	5.07	6,459	2.40				
7 小売業	4,741	2.26	4,309	1.82	5,926	2.82	4,604	1.95				
8 対事業所 サービス業	7,350	3.34	5,448	2.42	7,350	3.34	5,448	2.42				
9 対個人 サービス業	7,000	2.90	13,636	6.51	9,800	4.23	15,909	8.03				
1～9 人	6,273	2.84	5,198	2.32	10,896	4.92	8,093	3.62				
10～29 人	8,753	4.06	7,617	3.43	9,629	4.45	8,601	3.85				
30～99 人	7,553	3.24	6,987	2.96	8,392	3.60	7,854	3.34				
100～300 人	5,582	2.38	5,052	2.15	5,790	2.45	5,507	2.32				

※「単純平均」（1事業所当たり）は、事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

「加重平均」（対象者1人当たり）は、昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

（おわり）